【科目名】	情報科学概論	Computer Science			
【配当年次】	1年	【開講時期】	2025年度後期		
【科目責任者】	小田紘久				
【担当教員】	*小田紘久				
【授業目標】					
●授業目的	「情報科学」に関する基礎的な事柄の概要の習得				
●到達目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ コンピュータの基本機能と計算する機会から知識増幅を支援する機械への発展について理解する。 ・ コンピュータハードウェアを実現するための2進数、ブール代数、トランジスタ、メモリのしくみについて理解する。 ・ 簡単なデジタル回路の設計やマイコンと電子回路について理解する。 ・ 基本ソフトウェアと表計算ソフト、文字入力ソフトなどの応用ソフトウェアの誕生について理解する。 ・ プログラミングの基礎についてアセンブラや順次・選択・繰り返し構造などについて理解する。 ・ デジタル化のためのサンプリング定理・量子化や色空間、階調表現などについての概要を理解する。 ・ 音声処理、音声認識、音声生成の概要を理解する。 ・ ニューラルネットワーク、ディープラーニング、機械学習、パターン認識の概要を理解する。 				
【授業概要】	コンピュータの仕組み、情報数学（ブール代数・論理演算・論理回路）、ハードウェア、ソフトウェア、アルゴリズムとプログラミング、情報理論（シャノンのエントロピー定理、情報圧縮の理論、誤り訂正符号の理論）、視覚・聴覚による情報、ニューラルネットワーク等、情報科学の基礎的な事柄の概要を原理に立ち返って解説する。				
【授業方法】	原則として配布する講義録にしたがって進める。技術の背景や本質的な意味について理解できるようにする。対面での実施を原則とする。				
【準備学習】	授業前に、アップロード済みの講義資料に目を通して理解に努めること。授業後に、演習課題の再実施をはじめとした復習を行うとともに、関連する情報を収集すること。				
【授業展開】	<ol style="list-style-type: none"> 1. はじめに 2. コンピュータの仕組み①（プログラマブル、電子デジタル化、ノイマン型など） 3. コンピュータの仕組み②（マイコンと周辺回路、計算処理から知的能力の増幅支援へ） 4. 情報数学の基礎（ブール代数、真理値表、ベン図、双対の原理など） 5. 論理演算と論理回路（ド・モルガンの定理、正論理と負論理、最小万能演算系など） 6. ハードウェア基礎（トランジスタの原理、記憶素子（メモリ）のしくみと用途など） 7. ハードウェア応用（デジタル回路の設計、カルノー図、加算回路など） 8. ソフトウェア基礎（オペレーティングシステム、表計算ソフト、文字入力ソフトなど） 9. アルゴリズムとプログラミング（アセンブラ、順次・選択・繰り返し構造など） 10. シャノンの情報量と平均情報量（エントロピー）に関する定理 11. 符号圧縮理論と誤り訂正符号理論 12. 視覚・聴覚による情報（サンプリング定理、エイリアシング、色空間、階調表現など） 13. 画像処理、画像認識、画像生成 14. ニューラルネットワーク、ディープラーニング、パターン認識概説 15. 総括 				
【履修条件】	（既習指定科目など）				
【評価方法】	講義中の課題 50%、レポート 50% で評価する。				
【テキスト】	講義録は講義時に配布する。				
【参考書】	授業の際に紹介する。				
【備考】	担当教員は機械メーカーにおけるシステム管理経験を有しており、コンピュータや情報技術に関する幅広い知識に基づいて講義を進める。				
【旧カリキュラム読み替え科目】	情報科学概論				
【社会人聴講生】	聴講可（事前確認要）	【科目等履修生】	聴講可（事前確認要）	【交換留学生】	聴講可（事前確認要）

【科目名】	ビジネス・コミュニケーション	Business Communication			
【配当年次】	カリキュラムにより異なります。	【開講時期】	2025年度後期		
【科目責任者】	上原 克仁				
【担当教員】	上原 克仁、*静岡県内の大手企業の経営者もしくは現役社員。				
【授業目標】					
●授業目的	各企業の事業（ビジネス）や取り組み、経営課題を知る。あわせて、他の講義で修得した知見をふまえ、経営課題解決に取り組む。企業経営者もしくは現役社員との議論を通じて学びを深める。				
●到達目標	本学部の講義で得られた知見が、ビジネスや経営でいかに活用されているのか知る。				
【授業概要】	本講義のおおよその構成は次の通りである。各企業が担当する講義の初回は企業およびビジネスの概要と魅力を講義してもらう。2回目は、各社の経営課題や経営戦略等、大学の講義で学んだことがビジネスの世界でどのように実践、展開されているのか講義してもらう。加えて、学生が取り組む課題を提示してもらい、他の講義で学んだ知識等を活かし、グループワークやグループディスカッションを通じ解決策を考える。3・4回目は、グループディスカッションの内容をふまえプレゼンテーションを行い、現役社員からのフィードバックや議論を通じて学びを深める。				
【授業方法】	静岡県内の大手企業の経営者もしくは現役社員による講義。グループワークやグループディスカッションを含め、企業4社に4回ずつ講義をして頂く。				
【準備学習】	各企業、初回（1・2回目まで）の講義前までに、検索などを行い、登壇企業について調べてくる。2回目の講義（3・4回目まで）前までに、初回の講義の際に課された経営課題について考える。必要に応じ、授業時間外でもグループで話し合い、プレゼンの準備を進める。講義後は、企業の方から頂いたフィードバックを自グループのプレゼン内容と照らし復習を行い、理解を深める。				
【授業展開】	<p>下記は2024年度の実績である。2025年度の登壇企業については9月頃公開する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 (10/10・3限) ガイダンス、セブンセンスグループ（1） 2 (10/10・4限) セブンセンスグループ（2） 3 (10/17・3限) セブンセンスグループ（3） 4 (10/17・4限) セブンセンスグループ（4） 5 (10/24・3限) 株式会社 エル・ティー・エス（1） 6 (10/24・4限) 株式会社 エル・ティー・エス（2） 7 (10/31・3限) 株式会社 エル・ティー・エス（3） 8 (10/31・4限) 株式会社 エル・ティー・エス（4） 9 (11/12・3限) くふうハヤテ（1） 10 (11/12・4限) くふうハヤテ（2） 11 (11/19・3限) くふうハヤテ（3） 12 (11/19・4限) くふうハヤテ（4） 13 (12/12・3限) 鈴与商事株式会社（1） 14 (12/12・4限) 鈴与商事株式会社（2） 15 (12/19・3限) 鈴与商事株式会社（3） 16 (12/19・4限) 鈴与商事株式会社（4） 				
【履修条件】	毎回出席を前提とし、講義への積極的な参加（講師への質問、グループワークやディスカッションでの発言、活動）を求める。				
【評価方法】	企業ごとのプレゼンテーションの内容。講義への貢献。				
【テキスト】	なし。				
【参考書】	他の講義で使用したテキスト、講義資料等。				
【備考】	* 県内企業等でビジネスに携わる現役社員が経験とそこから得られた知識をもとに講義する。				
【旧カリキュラム読み替え科目】					
【社会人聴講生】	可。	【科目等履修生】	可。	【交換留学生】	可。

【科目名】	公共政策論	Public Policy			
【配当年次】	2年	【開講時期】	2025年度後期		
【科目責任者】	岸昭雄				
【担当教員】	岸昭雄				
【授業目標】					
●授業目的	市場経済における公共部門の役割を理解し、公共部門の政策、経営管理の目的、仕組み、課題を知る。				
●到達目標	公共部門の存在意義を理解し、公共部門が主体となる各種政策の意義、必要性を理解できるようになる。				
【授業概要】	公共部門における行政経営管理の理論と実態を概説する。公共部門の役割と責任、行政組織の経営、政策形成、政策評価の理論と制度、実態について学ぶ。				
【授業方法】	主に講義形式で授業を進める。				
【準備学習】	実際の公共政策が社会に及ぼす影響について俯瞰的に考察してみる。また、授業内容を振り返って理解を深めるように努めること。				
【授業展開】	1 はじめに 2 公共政策の目的 3 公共政策の効率性 4 公共政策の公平性 5 市場の失敗 6 市場と公共政策の関係 7 政策形成と公共選択(1) 8 政策形成と公共選択(2) 9 政策執行の主体と効率性(1) 10 政策執行の主体と効率性(2) 11 政策分析の理論(1) 12 政策分析の理論(2) 13 政策分析の理論(3) 14 政府の役割の変遷とNPM 15 まとめ				
【履修条件】	特に無し				
【評価方法】	講義への出席を単位認定の前提とする。 課題の提出状況、試験により総合的に評価する。				
【テキスト】	パブリック・セクターの経済・経営学 山内弘隆, 上山信一 NTT出版				
【参考書】	特に無し				
【備考】	特に無し				
【旧カリキュラム読み替え科目】	特に無し				
【社会人聴講生】	可。条件なし。	【科目等履修生】	可。条件なし。	【交換留学生】	不可

【科目名】	経営分析	Financial Statement Analysis			
【配当年次】	2年	【開講時期】	2025年度後期		
【科目責任者】	上野雄史				
【担当教員】	上野雄史				
【授業目標】					
●授業目的	有価証券報告書の読み取りを通じて総合的な経営分析の能力を身に着けることを目的とします。				
●到達目標	一通りの経営分析の手法を学び、有価証券報告書（一次）データからそれを分析し、自分なりの分析観と企業観を身に着けることを目標とします。				
【授業概要】	この授業は、経営（企業）分析に興味がある学生、もしくは経営分析を活かした職業を目指す学生を対象にしています。具体的な職業としては、コンサルティング会社、会計士、税理士、中小企業診断士、投資機関、金融機関、フリーランスのエコノミストなどがこれに該当します。この授業では、会計学総論で行った有価証券報告書の分析を「より詳細」に行っていきます。上場企業が毎年発行しているこの報告書には、会計情報だけでなく、企業内部の情報が大量に書かれています。読み取りにはコツが必要ですが、有価証券報告書は企業の一次情報です。法律上で定められた形式に従って作成されていて、嘘をつくとは会社は罰せられます。この情報を読み解くことに慣れれば、将来、就職先企業の企業、ライバル企業の分析、投資先の選別、営業テクニックの向上に役立ちます。				
【授業方法】	講義と実習形式：分析手法を学んだ後に、実際のケースを通じて分析を行います。				
【準備学習】	事前学習として、事前学習課題を提示するので、それを所定の方式で提出すること。 事後学習として、講義の振り返りの課題を提示するので、それを所定の方式で提出すること。				
【授業展開】	①ガイダンス：なぜ経営分析の能力が今必要とされているのか？ ②有価証券報告書を分解する（深く読むために何が必要か？） ③収益性と安全性、成長性の尺度の基本 ④収益性の分析基本とROAの限界 ⑤ROEと株価、配当（太田先生） ⑥資金調達戦略とキャッシュフロー分析～営業、投資、財務～ ⑦前半パートのまとめ 中間レポート ⑧みんなのレポートを見てみよう（振り返り・中間小テストも行う予定） ⑨PERとPBRの分析 ⑩非財務情報の分析：リスク・ガバナンス関連情報の分析 ⑪貸借対照表の組み替えとROIC（太田先生） ⑫DDMの分析（基礎編） ⑬DDMの分析（応用編） ⑭後半パートの総括 最終レポート ⑮最終レポートに基づいたプレゼン（2）				
【履修条件】	財務会計論の習得				
【評価方法】	授業中に出してもらっているレポート30点（15回×2点） 授業時におこなう小テスト 20点 レポート 50点				
【テキスト】	「はじめよう！会計ファイナンス」2025年9月頃発刊予定				
【参考書】					
【備考】					
【旧カリキュラム読み替え科目】	経営分析、情報会計Ⅱ				
【社会人聴講生】	受入可。*基礎的な会計学の知識を有すること。課題、グループワークについても参加を前提とし、知識が足りない人は事前の課題も行うことを受け入れ条件とさせていただきます。	【科目等履修生】	受入可。*基礎的な会計学の知識を有すること。課題、グループワークについても参加を前提とし、知識が足りない人は事前の課題も行うことを受け入れ条件とさせていただきます。	【交換留学生】	受入れ可

【科目名】	会社会計	Corporate Accounting			
【配当年次】	カリキュラムにより異なります。	【開講時期】	2025年度後期		
【科目責任者】					
【担当教員】	太田 裕貴				
【授業目標】					
●授業目的	個人商店を対象としていた日商簿記3級とは異なり、日商簿記2級（商業簿記）で対象となるのは、日本経済を支えているといっても過言ではない株式会社です。本講義では、日商簿記2級（商業簿記）の内容を踏まえながら、株式会社における会計がどのような仕組みになっているのかを理解してもらうことを目指します。				
●到達目標	本講義を通じて、資格試験としての簿記の重要性はもちろんですが、簿記で学習する内容から現実社会で起きている諸問題を考察することができることを味わってほしいと思います。さらには、「簿記（会計）が面白い」と思えるようになってもらえたらと思います。資格試験としての簿記に加えて現実社会を考察する道具としての簿記の役割を理解してもらうことを講義の到達目標と設定します。				
【授業概要】	日商簿記2級の商業簿記に関する内容を取り扱います。ただし、講義時間が限られていることから、全範囲を網羅することはできません。また、本講義の初回の講義の際には、日商簿記3級の範囲を苦手とする学生も多くいると思います。そこで、講義は次の二部制をとります。前半（第1週～第6週）は日商3級の範囲を復習しつつ2級の範囲へと拡張を図ります。具体的には減価償却、売上原価の算定、有価証券です。後半（第7週～第14週）は2級の範囲を学習しながら企業経営の実態に迫る内容です。満期保有目的債券や株式発行に関する仕訳を通じて企業の資金調達を考えたり、グローバル企業に欠かせない外貨換算会計を学習したりします。他にもリース取引やサービス業に関する仕訳など、2級ならではの内容を丁寧に見ていきます。最後は財務諸表分析を通じて収益性を分析する方法をレクチャーする予定です。				
【授業方法】	テキストの重要なポイントの解説をするために資料を配布します。配布資料にはテキストの問題に加えて演習問題があります。演習問題を解くことで理解が深まるようになります。また、必要に応じて関連する時事問題にも触れようと思います。				
【準備学習】	教員が指定した教科書の内容を事前に十分に学習して講義に臨んでください。講義後は教員が講義中に課す課題に取り組んでください。とくに講義で取り上げた演習問題については理解できるようになるまで何度も挑戦してほしいです。				
【授業展開】	<p>第1週～第6週：日商3級の復習と2級への拡張を図る</p> <p>第1週：貸借対照表と損益計算書の関係：クリーンサープラス関係</p> <p>第2週：減価償却の本質：計算方法、丸暗記してませんか？</p> <p>第3週：減価償却の計算方法は複数存在します：定額法と定率法（200%定率法を含む）</p> <p>第4週：売上原価の算定：そもそも売上原価とは？</p> <p>第5週：期末商品の評価：棚卸減耗損と商品評価損</p> <p>第6週：有価証券の購入と売却（売買目的有価証券を中心に）</p> <p>第7週～第14週：日商2級の世界から企業経営を知る</p> <p>第7週：満期保有目的債券とは？：債券から見る企業の資金調達</p> <p>第8週：株式発行における仕訳：資本金と資本準備金</p> <p>第9週：繰越利益剰余金の配当と処分：貸借対照表と損益計算書をつなぐ重要な論点です</p> <p>第10週：子会社株式と合併に関する仕訳：企業間のつながりを理解することは重要です</p> <p>第11週：外貨換算会計とは？：グローバル企業が増えてきましたね</p> <p>第12週：リース取引とは？：「購入しない」という選択</p> <p>第13週：サービス業の仕訳：発生主義会計を理解する</p> <p>第14週：財務諸表分析の基本：ROAとROE</p> <p>第15週：期末試験</p>				
【履修条件】	会計学関連の講義（簿記論や会計学総論など）を既に履修しているか、あるいは同時に履修していることが望ましいです。				
【評価方法】	以下の3点で総合的に評価します。				
	①講義後のリアクションペーパー：30点（毎回の講義後に提出） ②中間課題：20点（講義内容の理解を深めるために設定します） ③期末試験：50点				
【テキスト】	テキスト『合格テキスト 日商簿記2級商業簿記』（TAC出版）				
【参考書】	とくになし。				
【備考】	「日商簿記2級」の検定対策講座ではありません。ご注意ください。むしろ基礎から丁寧に取り組みたいと思いますので、「簿記が苦手」「簿記が嫌い」な人にも臆することなく受講してほしいと思います。もちろん「簿記が得意」「簿記が好き」な人に対しても、新たな知の提供ができるように努めます。				
【旧カリキュラム読み替え科目】					
【社会人聴講生】	可（ただし、上記の履修条件を致していること）	【科目等履修生】	可（ただし、上記の履修条件を致していること）	【交換留学生】	可（ただし、上記の履修条件を致していること）

【科目名】	人工知能	Artificial Intelligence			
【配当年次】	カリキュラムにより異なります。	【開講時期】	2025年度後期		
【科目責任者】					
【担当教員】	大久保誠也				
【授業目標】					
●授業目的	人工知能に関する主要な手法や技術について、知識や使用方法を体得すること。				
●到達目標	人工知能の分野で使用される、いくつかの基本的な技術について理解する。 各技術がどのような場面で使用されるのか、どのような条件や準備が必要なのか、何が可能なのかについて理解する。				
【授業概要】	近年、人工知能は目覚ましい発展を遂げ、さまざまな分野への応用が期待されている。人工知能がどのようなものかや、何ができるのか、どのように利用すればよいのかを知ることは、これからの情報処理を考える上で重要なことである。 本授業では、人工知能に関する基本的な知識や、主要な技術について、講義と演習を行う。 15回の講義のうち、前半では人工知能とは何かについてや、その考え方について取り扱う。後半では、主要な技術の基本的な部分について説明するとともに、実際に計算機上で実行する演習を行う。				
【授業方法】	授業の前半は講義を、後半は演習ならびにレポートを行う。 【新型コロナウイルス感染症に対する対応】 感染拡大等がみられた場合、Zoomによる講義に切り替える場合があります。				
【準備学習】	各回の講義資料は事前に公開されるので、講義前に目を通しておくこと。 また、各回で課題が出されるが、講義時間内に終了しなかった部分は、次回までに終了しておくこと。				
【授業展開】	01：はじめに 02：人工知能とは何か 03：知識と行動 04：基本的な探索 05：ヒューリスティクスな手法 06：推論 07：決定木 08：モンテカルロ法の基礎 09：モンテカルロ法の演習 10：機械学習の基礎 11：機械学習の演習 12：ニューラルネットワークとディープラーニングの基礎 13：ニューラルネットワークとディープラーニングの演習 14：近年の動向 15：おわりに **：期末試験				
【履修条件】					
【評価方法】	レポートならびに課題（70%）ならびにテスト（30%）による。 なお、出席回数が足りない場合は不可とする。				
【テキスト】					
【参考書】	授業中に適時、提示する。				
【備考】	計算機実習にて講義を行います。 ただし、受講人数が席数を上回る場合は、抽選が実施される可能性があります。				
【旧カリキュラム読み替え科目】	人工知能				
【社会人聴講生】	可。	【科目等履修生】	可。	【交換留学生】	可。ただし、講義は日本語のみです。

【科目名】	公共ガバナンス論	Public Governance
【配当年次】	カリキュラムにより異なります。	【開講時期】 2025年度後期
【科目責任者】	*松岡 清志	
【担当教員】	*松岡 清志	
【授業目標】		
●授業目的	近年の行政改革、および「公共」を取り巻く環境の変化に伴い、NPO、NGO、その他の組織が公共部門に果たす役割は高まりつつあります。このような変化の時代における公共ガバナンスについて、事例と理論を架橋することによって、多面的に捉えることが本講義のねらいです。	
●到達目標	現代の公共部門における多様な主体による営みを理解し、今後のあり方について考える視点を涵養することを目標とします。具体的には、政府や地方自治体以外のアクターが公共的な活動に関与するようになったのはいかなる背景、経緯によるものを理解すると共に、これらのアクターの活動および政府や地方自治体との協働の現状と課題について理解し、今後求められる協働の様態はいかなるものであるかを考えられるようになることが目標です。	
【授業概要】	ガバナンス論が注目されるようになった背景、ガバナンス論の概要、サードセクターをめぐる理論について解説を行います。また具体的なアクターとしての非営利組織（NPO等）、指定管理者制度、自治会・町内会、地域自治組織等について、現状も含めて解説を行います。	
【授業方法】	事前に提供した資料をもとに、板書を中心とした補足説明を交えて講義を行います。また、公共ガバナンスをめぐる時事トピックについても適宜解説を行うほか、グループワークを行う場合もあります。講義内では受講者のみなさんに意見をうかがう機会もありますので、講義への積極的な関心を持って受講してください。講義内容について質問がありましたら、どうぞご遠慮なくお尋ねください。	
【準備学習】	講義を受講する前に、あらかじめ配布した講義資料に目を通し、疑問点を整理しておいてください。受講後には重要な概念に関して自らの言葉で説明できるか、および事前に整理しておいた疑問点が解決できたかを確認するとともに、講義内で紹介した事例などについて文献・ウェブサイトなどで発展的に調べると、より理解が深まるものと思われまます。	
【授業展開】	第1回 イントロダクション 第2回 なぜ「公共ガバナンス」なのか 第3回 ガバナンスとNPM 第4回 公共ガバナンスとは 第5回 ガバナンス論の発展 第6回 コミュニティ・ガバナンス 第7回 サードセクターをめぐる理論 第8回 日本における非営利法人制度 第9回 具体的な政策分野におけるガバナンスの様態【グループワークの可能性あり】 第10回 指定管理者制度 第11回 自治会・町内会 第12回 地域自治組織 第13回 テクノロジーを用いた市民との協働：シビックテック 第14回 テクノロジーを用いた企業などとの協働：オープンイノベーション 第15回 総括 ※内容、進捗は状況により変更する場合がございます。	
【履修条件】	地域マネジメント論、行政経営管理論、政策過程論などを履修されると、理解が深まるものと思われまます。	
【評価方法】	学期中に数回実施するレポート等20点と学期末に実施する試験80点を合算して評価を行います。 ・グループワークを行う場合：ミニレポート2回×5＝10点、グループワーク10点、試験80点 ・レポートのみとする場合：ミニレポート4回×5＝20点、試験80点	
【テキスト】	特に指定しません。講義資料については事前にオンライン上で提示致しますので、各自ダウンロードまたは印刷のうえ、ご参加ください（教室での資料配布は原則として行いませんのでお気をつけください）。	
【参考書】	縣公一郎・藤井浩司（編）『コレク政策研究』成文堂、2007。 縣公一郎・藤井浩司（編）『ダイバーシティ時代の行政学』早稲田大学出版部、2016。 秋吉貴雄『入門公共政策学 社会問題を解決する「新しい知」』中央公論新社、2017。 秋吉貴雄・伊藤修一郎・北山俊哉『公共政策学の基礎（第3版）』有斐閣、2020。 宇野二郎・長野基・山崎幹根（編）『テキストブック地方自治の論点』ミネルヴァ書房、2022。 金川幸司（編著）『公共ガバナンス論－サードセクター・住民自治・コミュニティ』晃洋書房、2018。 北山俊哉・稲継裕昭（編）『テキストブック地方自治（第3版）』東洋経済新報社、2021。 曾我謙悟『日本の地方政府 1700自治体の実態と課題』中央公論新社、2019。 田尾雅夫、吉田忠彦『非営利組織論』有斐閣、2009。 西岡晋・廣川嘉裕（編）『行政学』文真堂、2021。 藤井浩司・縣公一郎（編）『コレク行政学』成文堂、2007。 藤巻秀夫（編著）『地方自治の法と行財政』八千代出版、2012。 その他、講義中にご紹介いたします。	
【備考】	担当者は、2020年度までデジタル・ガバメントに関する研究機関に在籍し、国および地方自治体におけるデジタル技術の活用、公共サービス提供における行政と民間および個人の協働などについて研究を行うとともに、行政機関の先行事例に関する調査やガイドライン作成の支援を行った経験を有しております。本講義の後半を中心に、これらの経験を踏まえた公共ガバナンスに関する最近の動向についても解説する予定です。	

【旧カリキュラム読み替え科目】	自治体経営論Ⅰ（旧カリキュラム、新カリキュラム（～H21））。H21年度入学生までは自治体経営論Ⅰとして登録される。				
【社会人聴講生】	受入可能です。但し、評価方法につきましては同一の条件となりますのでご了承ください。	【科目等履修生】	受入可能です。但し、評価方法につきましては同一の条件となりますのでご了承ください。	【交換留学生】	受入可能です。但し、講義は原則として日本語で行います。また、評価方法につきましては同一の条件となりますのでご了承ください。

【科目名】	地域マネジメント論	Regional Management		
【配当年次】	3年	【開講時期】	2025年度後期	
【科目責任者】	西野勝明			
【担当教員】	*西野勝明			
【授業目標】				
●授業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・現在、地域を取り巻く厳しい環境変化として、自然災害の頻発やパンデミック、国際的な戦争・紛争といった短期的危機、人口・企業の減少、AI・IoTなどの産業の新潮流、米中覇権争いといった長期的・構造的危機が挙げられるが、中でも地域の人口・企業の減少問題は予想以上に深刻な影響を与えつつあり、現在の地方創生策では、とても十分な対策とはならず、地域は自立し自ら地域をマネジメントすることが求められている。地域マネジメントのための理論と手法、地方創生と地域創生、先進事例、自治体の役割と実態、まちづくり、住民運動などを学んで「持続可能な地域の経済社会を担う人材」を増やす。 ・多くの学生が地域の発展なくして国全体の発展がないことを理解する 			
●到達目標	<ul style="list-style-type: none"> ・地域を巡る短期・長期の厳しい環境変化（特に人口減少問題）を現実の問題として捉えられ、地域が主体的な「地域創生」への転換が求められていることを理解する。 ・地域に関わる理論や具体的な事例を学ぶことで実践的な思考と手法を獲得し、自治体、地域経済と企業の課題などについて政策提言するなど、地域マネジメントを考えることができる。 ・社会人になっても求められる経済社会に関する幹となる思考力、判断力、分析力を持つことができる。 			
【授業概要】	<ul style="list-style-type: none"> ・地域を巡る厳しい環境変化（短期・長期・構造的）を取り上げる ・地域の人口減少問題と東京圏一極集中を取り上げ、それへの国の対策である地方創生の現状と課題を取り上げる ・地域マネジメントの理論と政策を、地域マネジメントのベストプラクティス（先進事例）、地域産業の振興、まちづくり、危機管理、自治体の経営改革、住民運動などにおいて、理論、事例を交えた講義と学生同士のディスカッションで学んでいく。 ・地域に関する仕事（自治体、地方団体、地方金融機関、地域企業）を志望する学生に有益となる知識、情報、データ等を提供する。 			
【授業方法】	<ol style="list-style-type: none"> 1. 授業は対面で行う（ただし、感染症等の状況変化によって変更される場合がある） 2. 当日の講義資料（パワーポイント）に基づく講義と、配布資料、講義後に提出されたコメントカード（B5・1枚）で出された質問への回答を行う。 3. できるだけ学生とのインタラクションをとりたい 4. DVDの資料を活用した講義があり、視聴後ディスカッションを行う。 			
【準備学習】	<ul style="list-style-type: none"> ・講義のテーマに該当するテキストの章等を事前に読んで講義に臨んで欲しい ・ディスカッションに臨むに当たって事前にテーマに関する知識、情報を調べてきて討議に参加する。 ・講義後に生じた疑問、意見等は積極的にコメントカードに記載する 			
【授業展開】	<ol style="list-style-type: none"> 1.イントロダクション（本講義の概要） 2.地域の持続可能性を脅かす環境変化・その1「短期的危機」（テキスト第1章、第4章5） 3.危機管理：DVD・ディスカッション 4.地域の持続可能性を脅かす環境変化・その2「長期的・構造的危機」（テキスト第1章2、3） 5.地域の人口減少問題と東京圏一極集中（長期的・構造的危機）（テキスト第2章） 6.地方創生から地域創生へ（テキスト第3章） 7.求められる地域マネジメント（テキスト第4章）、地域マネジメントの理論と手法：地域産業政策（テキスト第5章1～3） 8.地域マネジメントの理論と手法：産業集積、ソフトイノベーション（テキスト第5章4、5） 9.環境変化への適応：DVD・ディスカッション 10.地域マネジメントのベストプラクティス（香港、薩摩藩）（テキスト第7章） 11.自治体の役割と理論そして制度、職業としての公的業務と能力・スキル 12.自治体の実態（静岡県の事例など） 13.自治体の経営改革（テキスト第6章） 14.まちづくり、住民運動 15.まとめ 			
【履修条件】	特になし			
【評価方法】	講義後提出のコメントカード（B5・1枚）とディスカッション、試験（感染症の状況によって変更する可能性がある）			
【テキスト】	西野勝明『構造的変革期の地域マネジメントと地域創生』時事通信社、2,140円（税込、大学内で購入の場合）			
【参考書】	村松岐夫編『テキストブック地方自治 第2版』東洋経済新報社（海外の地方自治、理論の部分など） 北山俊哉、稲継裕昭編『テキストブック地方自治 第3版』東洋経済新報社（実務的な部分など）			
【備考】	<ol style="list-style-type: none"> 1. 自治体（静岡県庁）、国（経済産業省）、海外（米国防務省）、シンクタンクで、財政、企画、産業政策、企業支援等について実務経験のある教員が担当する。 2. 地域に関する仕事（自治体、地方金融機関、地域企業、地方団体など）を志望する学生は履修することを勧める。 			
【旧カリキュラム読み替え科目】	自治体経営論Ⅱ（旧カリキュラム、新カリキュラム（～H21））。			
【社会人聴講生】	受講可	【科目等履修生】	受講可	【交換留学生】

【科目名】	経営工学	Industrial Engineering			
【配当年次】	1年	【開講時期】	2025年度後期		
【科目責任者】	井本 智明				
【担当教員】	井本 智明				
【授業目標】					
●授業目的	オペレーションズ・リサーチや確率・関係の基本的な手法と考え方を習得する。				
●到達目標	現実に関わり得る問題を、数学的な問題として定式化し、解決・解釈ができるようにする。				
【授業概要】	第二次世界大戦中に生まれ、戦後に急速な進歩をみせたオペレーションズ・リサーチ（OR）の基本的な手法を主な対象として、その使い方と理論的な背景を平易に解説する。ORの手法は決定的模型と確率的模型に大別されるが、この授業ではこのうち確率的模型を主にとりあげる。				
【授業方法】	例題を中心に解説をおこない、数式の誘導とともに、背後にある基本概念の説明に努める。				
【準備学習】	<ul style="list-style-type: none"> ・高校数学A・数学IIの復習と前回講義の復習 ・講義1週間前に配布する教材の予習 				
【授業展開】	<ol style="list-style-type: none"> 1 数理モデル 2 線形計画法 3 シンプレックス法 4 双対問題 5 動的計画法 6 最短経路探索問題の解法例 7 条件付きの最適化の総評 8 確定的な在庫管理 9 統計を用いた在庫管理 10 新聞売り子問題 11 確率の概要 12 マルコフ連鎖 13 ポアソン過程 14 待ち行列過程 15 まとめ 				
【履修条件】	基礎統計学I, 基礎数学IIを履修していることが望ましい。				
【評価方法】	確認テスト含む授業への取り組み (70%) , レポート (30%) によって評価する。				
【テキスト】	講義1週間前にプリントやファイルを配布				
【参考書】	加藤豊ら「OR入門 意思決定の基礎」実教出版 田畑吉雄「経営科学入門」牧野書店 松井泰子ら「入門オペレーションズ・リサーチ」東海大学出版 木村俊一「待ち行列の数理モデル」朝倉書店 など				
【備考】	なし				
【旧カリキュラム読み替え科目】	経営工学概論				
【社会人聴講生】	受講可	【科目等履修生】	受講可	【交換留学生】	受講可（日本語での聞き取りが可能であることを前提とする）

【科目名】	経営戦略論	Corporate Strategy			
【配当年次】	2年	【開講時期】	2025年度後期		
【科目責任者】	落合 康裕				
【担当教員】	* 落合 康裕				
【授業目標】					
●授業目的	企業の経営戦略について、理論や概念に加えて実践に耐えうる基礎知識を習得する。				
●到達目標	将来、経営者として、もしくは企業の経営参謀として、企業の長期利益を図る戦略策定のための実践的知識の獲得を目指す。				
【授業概要】	<p>経営戦略は、現代経営学における中心的テーマの一つです。企業の目的は、長期利益の最大化であるといわれます。企業が長期利益を最大化していくためには、刻々と変化する経営環境のなかで事業を存続し成長させていかねばなりません。経営戦略は、そのための長期的な指針、環境との関わり方、資源（ヒト、モノ、カネ）の配分の決定ということができます。</p> <p>本講義では、経営戦略の意味や歴史、競争戦略や事業システム、事業ドメインなど基本的な概念を習得します。また、理論の習得だけでなく、実際の企業事例を交えて経営戦略を解説します。</p>				
【授業方法】	主に対面による講義形式で進めます。ただし、講義の理解を促すため、講師から問いかけを行い受講生の発言をもとめます。なお、状況によって同時双方向などの方法をとることがある。				
【準備学習】	講義前に、日刊の経済新聞（一般紙の経済欄を含む）などに目を通して、企業戦略や競争戦略などのテーマについて考える習慣をつけておいてください。また、講義後は、講義前の自分の仮説を検証する作業を講義資料や標準的な教科書を通じて行ってください。				
【授業展開】	<ol style="list-style-type: none"> 1 オリエンテーション 2 経営戦略論の歴史（1）：古典的管理論と新古典的管理論 3 経営戦略論の歴史（2）：バーナード革命と近代管理論 4 競争戦略、業界構造 5 差別化戦略 6 コストリーダーシップ戦略と集中化戦略 7 事業システム戦略（組み合わせ、スピード、外部化・集中特化）、バリューチェーン 8 事業ドメイン 9 経営資源、経営資源、VRIO分析 10 経営資源、コア・コンピタンス、見えざる資産 11 全社戦略、経営資源の配分と展開、PPM、事業ポートフォリオ 12 多角化戦略、製品市場マトリックス、シナジー効果 13 企業革新、イノベーション、戦略実行組織、プロジェクトチーム 14 組織文化、学習棄却、経営戦略のパラダイム 15 まとめ <p>※本講義は、集中講義の形式で進めます。具体的な授業計画は上記の通りですが、受講者の理解度をふまえて変更することがあります。</p>				
【履修条件】	<p>（既習指定科目など）</p> <p>1年次において経営学関連科目（基礎経営学や企業論など）を履修していることが望ましい。</p>				
【評価方法】	レポート（50%）、出席状況（50%）など総合的に評価。				
【テキスト】	嶋口充輝・内田和成・黒岩健一郎編（2016）『1からの戦略論<第2版>』碩学社。				
【参考書】					
【備考】	日系投資銀行において資本市場や組織運営の実務経験を有する教員が、企業の競争戦略や全社戦略について理論的かつ実践的な内容を提供します。				
【旧カリキュラム読み替え科目】	経営戦略				
【社会人聴講生】	社会人聴講生聴講可 <受入条件> ・とくになし	【科目等履修生】	聴講可 <受入条件> ・とくになし	【交換留学生】	聴講可 <受入条件> ・とくになし

【科目名】	商業論	Commercial Science			
【配当年次】	2年	【開講時期】	2025年度後期		
【科目責任者】	岩崎邦彦				
【担当教員】	岩崎邦彦				
【授業目標】					
●授業目的	本講義は、現代の流通や商業（小売業、商店街、街づくりなど）の潮流と課題、その方向性と将来像を探究することを目的とする。				
●到達目標	理論と実践を融合する講義を通じて、流通や商業を理解するための理論的基盤を得ること、および、現代の商業（とくに小売商業）を取り巻く課題を解決するための実践的応用力を身に着けることを目標とする。				
【授業概要】	今日、小売業や地域商業を取り巻く環境は、経済の成熟化、消費者行動の変化、情報技術革新、グローバル化、業態間競争の激化などによってダイナミックに変動している。 本講義では、変貌する現代の流通・商業環境を、①小売流通の現状と課題、②小売業のマーケティング、③地域・街づくりと商業の三軸との関わりの中で理論的・実証的に検討していく。				
【授業方法】	主に講義形式、受講生との双方向的なディスカッションによる。商業事象に関する課題レポート作成のため、データ収集やフィールド・リサーチなど受講者による実践活動も行う。				
【準備学習】	事前に参考文献を参照すること等によって、商業論で取り扱うテーマ（小売業、商店街、街づくりなど）について、関心や問題意識を深めること。 講義で紹介した商業の事例や、身の回りの商業の現状などについて、自ら問題意識を持ち、自ら考えることによって、講義での学びを実践につなげる工夫をすること。				
【授業展開】	1 インTRODクシヨン：流通の機能と社会的役割 2 小売流通（1）：消費構造の変化と小売経営への影響 3 （2）：小売業態の発展の歴史と代表的な小売業態の現状と課題 4 （3）：小売業態の理論 5 小売業のマーケティング （1）：小売流通を取り巻く社会環境 6 （2）：大規模小売業 対 中小小売業 7 （3）：中小小売業の現状、中小小売業のマーケティング① 8 （4）：中小小売業のマーケティング② 9 （5）：中小小売業のマーケティング③ 10 （6）：商店街のマーケティング 12 地域商業と消費者買物行動 （1）：都市と小売業 13 （2）：地域商業を取り巻く現状、地域商業集積の活性化 14 （3）：消費者空間行動分析と店舗選択モデル 15 総 括				
【履修条件】	特になし。				
【評価方法】	・授業への取り組み状況状況、課題レポートを評価。 ・定期試験で理解度、応用力を評価。 ・上記の総合評価を本学部・採点評価基準に沿って成績評価。				
【テキスト】	岩崎邦彦『スモールビジネス・マーケティング』中央経済社				
【参考書】	岩崎邦彦「引き算する勇氣：会社を強くする逆転発想」日本経済新聞出版社 「小が大を超えるマーケティングの法則」日本経済新聞出版社				
【備考】					
【旧カリキュラム読み替え科目】	商業論Ⅰ				
【社会人聴講生】	「条件付きで受入」 ・事前に教員にメールなどで相談すること ・レポート提出あり ・マーケティングⅠを履修した方が望ましい	【科目等履修生】	「条件付きで受入」 ・事前に教員にメールなどで相談すること ・レポート提出あり ・マーケティングⅠを履修した方が望ましい	【交換留学生】	「条件付きで受入」 ・事前に教員にメールなどで相談すること ・レポート提出あり ・マーケティングⅠを履修した方が望ましい

【科目名】	マーケティングⅠ	MarketingⅠ			
【配当年次】	カリキュラムにより異なります。	【開講時期】	2025年度後期		
【科目責任者】	岩崎邦彦				
【担当教員】	岩崎邦彦				
【授業目標】					
●授業目的	本講義は、マーケティングの概念や社会的な意義、マーケティング的な発想、マーケティングの基礎的な理論を理解することを目的とする。				
●到達目標	理論と実践を融合した講義やディスカッションを通じて、現実に生じているマーケティング事象を解明・理解するための思考のフレームワークを身につけ、マーケティング的な発想で行動できる力を身につけることを到達目標とする。				
【授業概要】	本講義では、マーケティングの概念、歴史、マーケティング活動の理論と実践に関して、体系的な解説や議論を行う。				
【授業方法】	①マーケティングに関する基礎理論のみならず、応用事例を現実に市場で生じているケースもととりあげ、理論と実践のバランスに配慮した講義を行う。 ②マーケティング理論を単に覚えるだけではなく、理論を使って自ら考え、課題を掘り下げる姿勢が、レポートやディスカッションなどを通じて要求される。				
【準備学習】	事前に、参考文献やマーケティングに関する文献・資料を参照することによって、マーケティングⅠで取り扱うテーマについて、関心や問題意識を深めること。 講義で紹介したマーケティングの事例や、身の回りのマーケティング事象について、自ら問題意識を持ち、自ら考えることによって、講義での学びを実践につなげる工夫をすること。				
【授業展開】	1 イントロダクション：マーケティング・コンセプト 2 マーケティングの基本：マーケティングの活動領域、マーケティングの歴史 3 マーケティング戦略 (1)：経営戦略とマーケティング戦略 4 (2)：マーケティング戦略の構築 5 (3)：標的市場の選択、市場セグメンテーション 6 (4)：ポジショニング戦略 7 (5)：マーケティング・ミックス 8 需要創造と製品戦略 (1)：製品の概念 9 (2)：製品開発 10 (3)：プロダクトライフサイクル、新製品の普及過程 11 (4)：ブランドとは何か、ブランドづくり 12 価格戦略 (1)：価格とは何か 13 (2)：価格決定の方法、消費者心理と価格 14 (3)：新製品の価格対応 15 総括				
【履修条件】	マーケティングへの関心、マーケティングを学ぶ意欲				
【評価方法】	・授業への取り組み状況や、提出されたレポートを評価。 ・定期試験で到達度を評価。 ・上記の評価を本学部・採点評価基準に沿って成績評価。				
【テキスト】	テキストは使用しない				
【参考書】	岩崎邦彦「小さな会社を強くするブランドづくりの教科書」日本経済新聞出版社 「地域引力を生み出す観光ブランドの教科書」日本経済新聞出版社 「世界で勝つブランドをつくる」日本経済新聞出版				
【備考】					
【旧カリキュラム読み替え科目】	マーケティング管理Ⅰ				
【社会人聴講生】	「条件付きで受入」 ・事前に教員にメールなどで相談すること ・レポート提出あり	【科目等履修生】	「条件付きで受入」 ・事前に教員にメールなどで相談すること ・レポート提出あり	【交換留学生】	「条件付きで受入」 ・事前に教員にメールなどで相談すること ・レポート提出あり

【科目名】	広告論	Advertising Theory			
【配当年次】	2年	【開講時期】	2025年度後期		
【科目責任者】					
【担当教員】	玉利祐樹				
【授業目標】					
●授業目的	<p>日々至る所で、広告とそのメッセージに関して、本授業では、以下の5点を理解することを主な目的とする。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 広告とは何か 2. 広告の種類 3. 広告の機能 4. 広告によるメッセージの伝達あるいはコミュニケーションにおいて、人が広告をどのように受け取り、反応をするのか 5. 広告の効果を測定、推測する方法 				
●到達目標	<p>本授業では、以下の3点を目標とする。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 広告の基礎知識を習得する。 2. 実社会でみられる広告に対して、経営学・心理学・数学および実務の観点から考え、説明できるようになる。 3. 広告に関わる課題を主体的に探求できるようになる。 				
【授業概要】	<p>本授業では、広告に関して、定義、機能、種類、人の主観的体験や行動に関する代表的な知見、広告の効果を推定する数理モデルを紹介する。</p> <p>講義に登場する現象・理論や、実際の広告などを題材に、受講生と一緒にディスカッションを行う。</p> <p>また、受講生に発表を求められることがある。</p>				
【授業方法】	<p>主に、講義形式で授業を進める。授業では、まず、広告に関わる現象・理論を紹介する。その後に、ディスカッションや、ショートレポートを通じて、講義中に紹介される現象・理論にあてはまる事例の検討を行う。</p>				
【準備学習】	<p>受講生は、授業の開始前までに、該当回の事前配布された資料などに目を通し、授業内容を予習することが求められる。</p> <p>また、受講生は、授業の終了後に、授業内容を復習し、理解できた点と不明点を整理し、それをショートレポートにまとめ、ユニバーサルパスポートの課題に提出することが求められる。</p>				
【授業展開】	<ol style="list-style-type: none"> 1. 広告とは何か 2. 広告の種類 3. 広告の機能 4. 広告とマーケティング 5. 広告とブランド 6. 現代の広告とその課題 7. 中間発表 8. 広告と心理学 9. 広告と態度（変容） 10. 広告と（説得的）コミュニケーション 11. 広告と関与 12. 広告の効果と測定：広告媒体接触行動モデル 13. 広告の効果と測定：微分方程式1 14. 広告の効果と測定：微分方程式2 15. 総括 				
【履修条件】	マーケティングII、微分と積分（基礎数学I）、心理学入門を履修済みであることが望ましい。				
【評価方法】	<p>試験：50%（授業時に行う予告なし小試験と最終試験の結果で知識を評価する）</p> <p>レポート：20%（授業時に課すいくつかのレポートの内容を評価する）</p> <p>平常点評価：30%（授業態度をもとに評価する）</p> <p>講義の実施状況によって、変更の可能性がある。</p>				
【テキスト】					
【参考書】	<p>石崎徹（2012）わかりやすい広告論 八千代出版</p> <p>岸志津江・田中洋・嶋村和恵・丸岡吉人（2024）現代広告論 第4版 有斐閣アルマ</p> <p>小嶋外弘・小林貞夫・林英夫（1993）広告の心理学 日経広告研究所</p> <p>杉本徹雄（2012）新・消費者理解のための心理学 福村出版</p> <p>杉本徹雄（2013）マーケティングと広告の心理学 朝倉書店</p>				
【備考】					
【旧カリキュラム読み替え科目】					
【社会人聴講生】	受入可	【科目等履修生】	受入可	【交換留学生】	受入可

【科目名】	管理会計論	Managerial Accounting			
【配当年次】	3年	【開講時期】	2025年度後期		
【科目責任者】	佐藤 和美				
【担当教員】	佐藤 和美				
【授業目標】					
●授業目的	企業経営を理解し、企業価値の向上に貢献する力を有すること				
●到達目標	企業経営における管理会計の基礎を学ぶことにより、企業経営に必要な視点と考え方を身に付け、応用する力を持つこと				
【授業概要】	企業は、社会の経済的欲求を満足させるために作り出された社会的形成体であると同時に、自らの存立と持続を実現するための経済性を追求します。管理会計はこうした企業が経営目的を達成するために行なう合理的な意思決定に役立とうとするものであり、「経営者のための会計」といわれます。本講義では、企業の利益管理と資金管理を中心に、企業経営における管理会計の役割について学びます。また、現代企業を対象にしたケーススタディを随時取り入れ、管理会計理論が実際の企業の中でどのように取り入れられ実践されているかについても学びます。				
【授業方法】	授業は講義形式で行われ、毎回、講義内容の資料を配布します				
【準備学習】					
【授業展開】	<ol style="list-style-type: none"> 1. 企業経営と管理会計 社会における会計の役割および企業経営における管理会計の役割について理解する 2. 企業価値の創造 現代企業が社会から求められる姿は何か。企業活動の目的とする企業価値の創造について理解する 3. マネジメント・コントロールと企業予算 利益管理のための経営計画と予算の関係および予算による組織管理の意義・目的・役割について理解する 4. 予算の体系 予算の種類・体系や編成について理解する。 5. 予算管理の課題 予算管理の課題とその対応策について理解する。 6. 事例研究 7. 短期利益計画のための管理会計 企業で発生するコストの性質を理解し、その分類を学び、企業のコスト構造について考える 8. CVP分析の基礎 損益分岐点と限界利益を理解する 9. CVP分析の応用 損益分岐点や目標利益売上高などを算定する 10. CVP分析の展開 CVP分析に関連する財務指標を理解する。 11. 事例研究 12. キャッシュ・フロー経営 経営におけるキャッシュ・フローの意味・役割について理解する 13. キャッシュ・フロー計算書 キャッシュ・フロー計算書から企業経営を読み取る 14. 短期ファイナンシャル・マネジメント 経営における資金のサイクルについて理解する 15. 事例研究 				
【履修条件】	特になし				
【評価方法】	特になし				
【テキスト】	特になし				
【参考書】	特になし				
【備考】	講義はプロジェクターを用い、資料は印刷物を配布します				
【旧カリキュラム読み替え科目】	原価計算				
【社会人聴講生】	可	【科目等履修生】	可	【交換留学生】	可

【科目名】	原価計算論	Cost Accounting			
【配当年次】	カリキュラムにより異なります。	【開講時期】	2025年度後期		
【科目責任者】	一杉 憲重				
【担当教員】	一杉 憲重				
【授業目標】					
●授業目的	工企業（製造業）において、製品の原価を把握することは、最重要項目の一つである。製品を作るには、材料や人件費等の様々な原価要素が必要とされるが、実際にどの位コストがかかったのかを正確に知る必要がある。その製品にかかったコストを分類・測定・集計・分析・報告する一連の手続きを「原価計算」と呼ぶ。それぞれの手続きが具体的にどの様に行われるのかを理解し、処理する能力を養う。				
●到達目標	<ol style="list-style-type: none"> 1. 原価計算の基礎知識（原価計算の目的・意義、原価概念、歴史的背景）を理解する。 2. 各種の原価計算（個別原価計算・総合原価計算・標準原価計算・直接原価計算）の基本構造を理解し、具体的な計算、処理ができる。 3. 日商簿記検定2級「工業簿記」の合格レベルに達する程度の実力を身につける。 				
【授業概要】	到達目標に記載した日商簿記検定2級「工業簿記」は、原価計算の基礎レベルの内容ではあるが、授業では、特に検定試験対策的なものは行わない。原価の基本概念を中心にそれに伴う基本的な計算演習を行う。従って、日商簿記検定2級「工業簿記」合格レベルに達するためには、事後学習が非常に重要となる。各自の日頃の学習意欲に期待したい。その他一部応用的内容も紹介していきたい。（将来、日商簿記検定1級や公認会計士試験に関係する内容）				
【授業方法】	「原価計算」なので、計算演習が主流となるが、時間的制約もあるので、基礎的なものだけになってしまう。上記授業概要にも記載したが、具体的に資格取得等を考えている者は、独自に取り組んでほしい。				
【準備学習】					
【授業展開】	<ol style="list-style-type: none"> 1. ガイダンス 2. 費目別計算（1）材料費 3. 費目別計算（2）労務費・経費 4. 費目別計算（3）製造間接費 5. 部門別計算（1）基礎 6. 部門別計算（2）応用 7. 個別原価計算 8. 総合原価計算（1）平均法・先入先出法 9. 総合原価計算（2）仕損・減損 10. 総合原価計算（3）工程別・組別他 <ol style="list-style-type: none"> 11. 標準原価計算（1）基礎 12. 標準原価計算（2）応用 13. 直接原価計算（1）基礎 14. 直接原価計算（2）応用 15. 本社工場・財務諸表 				
【履修条件】	簿記の基礎的知識があること（＜仕訳＞＜勘定記入＞が分かる程度				
【評価方法】	課題提出				
【テキスト】	特になし				
【参考書】	ガイダンスにて紹介				
【備考】	「管理会計論」履修には「原価計算論」を受講しておく方が良い。				
【旧カリキュラム読み替え科目】	原価計算				
【社会人聴講生】	可	【科目等履修生】	可	【交換留学生】	可

【科目名】	監査論	Auditing			
【配当年次】	カリキュラムにより異なります。	【開講時期】	2025年度後期		
【科目責任者】					
【担当教員】	*越智信仁				
【授業目標】					
●授業目的	企業活動を記録した決算書類の信頼性をどのように確保するかとの視点から、財務諸表監査を中心に学習し、情報監査の構造と機能など基本的特徴を識別できるようになる。				
●到達目標	基礎的な学習を積み上げて財務諸表監査の全体像を把握することをミニマムの到達目標とするが、近年における監査を巡る課題についても、基本的な視座が獲得できることを究極的な到達目標とする。				
【授業概要】	授業では、日々の金融経済活動で監査が果たしている役割、監査の仕組みを支える基本的な制度や理論を理解し、財務諸表監査の実施プロセスや監査報告といった具体的な実務を把握する。				
【授業方法】	対面授業では、基本的に教科書の各章（第1～第16章）に沿って進める。毎回の授業において、教科書該当章の内容を要約したPPTスライドや関連補足資料を用いて説明した後、毎回の授業内容の確認として課題問題に取り組んでもらう。このほか、学習過程で疑問・質問等があれば、質疑応答の時間も設ける。				
【準備学習】	事前に教科書の該当章を読んで疑問点を明確にしておくこと。また、授業で配布した資料を復習しておくこと。				
【授業展開】	<ul style="list-style-type: none"> ① 会計監査とその基本的役割 ② 会計監査の現代的機能 ③ 金融商品取引法に基づく現代的機能 ④ 会社法に基づく会計監査制度 ⑤ 職業監査と監査基準ならびに職業倫理 ⑥ 会計監査の進め方（1）－リスク・アプローチ ⑦ 会計監査の進め方（2）－監査計画 ⑧ 会計監査の進め方（3）－リスク評価と監査手続 ⑨ 会計監査の進め方（4）－監査の完了まで ⑩ 会計監査と不正への対応 ⑪ 監査意見と監査報告書 ⑫ 監査意見の種類と諸問題 ⑬ 四半期レビュー ⑭ 内部統制監査 ⑮ 特別目的の財務諸表の監査、監査の品質管理 ⑯ 期末試験（実施できない場合には特別レポートの提出期限） 				
【履修条件】	（既習指定科目など）特になし				
【評価方法】	毎回の授業での課題への取り組み状況（レポート機能を通じて提出、講師からコメントをフィードバック）等と期末試験（実施できない場合には特別レポート）を基に総合的に評価する。 なお、事情があって出席できない場合も、ユニバのレポート提出（ユニバに資料・課題を掲示）を当該週末までに行えば欠席扱いにはしない（但し出席者に比して点数はディスカウントされる）。逆に、出席してもレポート提出がないと、平常点には加算されない。				
【テキスト】	山浦久司『監査論テキスト（第9版）』（中央経済社、2024年3月発刊）				
【参考書】	越智信仁編著『中小企業決算の透明性と信頼性：改善に向けた実証・理論・実務研究』（同文館出版、2024年3月発刊）				
【備考】	日本銀行にて銀行考査の実務経験あり。				
【旧カリキュラム読み替え科目】	情報会計、情報会計I				
【社会人聴講生】	可	【科目等履修生】	可	【交換留学生】	可

【科目名】	ミクロ経済学	Microeconomics	
【配当年次】	カリキュラムにより異なります。	【開講時期】	2025年度後期
【科目責任者】	沖本まどか		
【担当教員】	沖本まどか		
【授業目標】			
●授業目的	企業や消費者の実体経済における行動を理解するために、体系的・論理的な思考方法（ミクロ経済学）を身に付ける。		
●到達目標	公務員試験等におけるミクロ経済学の基本問題を解けるようになることです。 1. 中級レベルのミクロ経済学を身に付ける 2. 消費者の効用最大化から需要関数を導ける 3. 企業の費用最小化問題や利潤最大化問題から、費用関数・要素需要関数・供給関数を導ける		
【授業概要】	経済理論とは、「経済現象を理解するための体系的な方法」であるといえる。直近に至るまでに、多くの経済学者によって多様な経済理論が示されてきたが、その中でも、この講義では、現代の経済学の一つの基本的な立場を与えた、伝統的なミクロ経済学（新古典派経済学）の理論の習得を目指したい。ミクロ経済学とは、個々の合理的な経済主体の行動、市場メカニズム、経済主体の集合から成り立つ社会（経済が抱える問題などを、分析対象とする学問分野である。具体的には、特に消費者と企業の行動に関する理論に焦点を当てて説明します。また、競争経済の均衡、経済厚生に関する理論についても概説します。		
【授業方法】	講義形式（プロジェクター・板書）で行う。 感染症の感染拡大がみられた場合、変則日程の場合など、遠隔授業（動画配信）に切り替えることがある。		
【準備学習】	・事前学習：ミクロ経済学入門レベルの書籍を各自で選び、授業範囲に該当する箇所を読みましよう（予習60分）。 推奨書籍は参考書ですが、自分が読みやすいと思う本を選んで下さい。たくさんの入門用書籍があります。 ・事後学習：授業を丁寧に復習しましょう（復習90分）。わからない用語があったら前の授業に遡って復習したり、辞書で調べたりすることが重要です。毎回の小さな積み重ねが大きな成長に繋がります。		
【授業展開】	1. 分析手法 2. 市場のメカニズム（需要と供給） 3. 市場のメカニズム（社会的余剰） 4. 消費者の行動（選好） 5. 消費者の行動（効用最大化） 6. 消費者の行動（需要） 7. 消費者の行動（需要の変化） 8. 企業の行動（費用） 9. 企業の行動（供給） 10. 企業の行動（生産技術と生産要素） 11. 企業の均衡（短期費用・長期費用） 12. 企業の均衡（生産集合） 13. 競争経済の均衡の概要（市場調整・競争均衡） 14. 経済厚生の概要（資源配分の効率性・厚生経済学の基本定理）・不完全競争の概要 15. まとめ		
【履修条件】	基礎経済学を履修済であることが望ましい。		
【評価方法】	レポートと試験によって評価します。		
【テキスト】	武隈慎一「ミクロ経済学 増補版」新世社		
【参考書】	資格試験研究会編「公務員試験 新スーパー過去問ゼミ ミクロ経済学」実務教育出版		
【備考】	学生の理解度に応じて授業計画を変更する場合があります。		
【旧カリキュラム読み替え科目】			
【社会人聴講生】	聴講可	【科目等履修生】	聴講可
		【交換留学生】	可。条件は、日本語を理解できること。

【科目名】	時系列分析	Time Series Analysis			
【配当年次】	2年	【開講時期】	2025年度後期		
【科目責任者】	*馬場 康維				
【担当教員】	*馬場 康維				
【授業目標】					
●授業目的	時系列データの特徴をみるための基本的な手法を学ぶこと。				
●到達目標	現実世界の時系列に触れる機会があるときに、時系列によって表される現象を正しく読み解く力をつけること。そのために必用となる時系列のモデルについて理解しモデルフィッティング、モデル選択の基礎を身につけること。				
【授業概要】	時間の経過とともに変動する量を継続的に観察して得たデータを時系列データといいます。この授業では、株価などの身近な時系列データや公的統計、継続的な調査データ等を題材にして、その特徴を調べる方法や時系列モデルを用いた分析手法を学習します。				
【授業方法】	P Cを使い講義と例題の演習を並行して進めます。 エクセル操作でできる簡単な例題により分析実習をします。 分析実習の結果を学習の確認のためにレポートとして提出します。				
【準備学習】	<p>授業は、講義、演習によって構成されます。演習では具体的な時系列データを用いてエクセルにより記述や分析の練習をします。時系列分析についてのより良い理解のためには事前事後の学習が必要です。</p> <p>【事前の準備】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 最初の事業前の準備 <ol style="list-style-type: none"> 1) 最初の授業までの事前準備として、統計学の復習をしておいてください。 最低限必要な事項は、平均、分散、標準偏差、相関係数です。定義を確認しておく必要があります。 2) エクセルを使ったことのない人は、エクセルの使い方を学習しておいてください。 2. 2時間目以降の準備 前の時間に行った演習の結果を復習して、疑問があれば質問事項を整理しておいてください。 <p>【事後学習】</p> <p>復習をして、分からないことがあれば、質問ができるように準備をしておいてください。次の時間の冒頭に、前の時間についての確認をします。</p>				
【授業展開】	<ol style="list-style-type: none"> 1 時系列のプロット 2 指数、変化率、対数変換 3 演習 4 トレンド、循環変動、季節変動、不規則変動 5 移動平均と季節調整 6 演習 7 定常性と自己相関 8 金融時系列 9 演習 10 収益率 11 債券の価格変動 12 演習 13 株価の変動と幾何ランダム・ウォーク・モデル 14 回帰モデルと構造変化 15 演習 				
【履修条件】	統計学の基礎的な科目を履修していることが望ましい				
【評価方法】	期末試験はレポートの提出です。このレポート20%、授業中に行った実習のレポートの80%程度のウエイトで採点します。				
【テキスト】	資料を配付します。				
【参考書】					
【備考】	集中講義です。 官庁に勤務した経験や官公庁の各種委員会で公的統計のあり方に関する検討に加わった経験を活かして実際のデータの見方、分析の注意点について解説します。				
【旧カリキュラム読み替え科目】					
【社会人聴講生】	社会人聴講生受入可 条件：統計学の基礎を学習していること パソコンが使えること エクセル、ワード、が使えること	【科目履修生】	科目履修生受入可 条件：統計学の基礎を学習していること パソコンが使えること エクセル、ワード、が使えること	【交換留学生】	交換留学生受入可 授業は日本語です。 条件：統計学の基礎を学習していること パソコンが使えること エクセル、ワード、が使えること

【科目名】	確率論	Probability Theory			
【配当年次】	2年	【開講時期】	2025年度後期		
【科目責任者】	井本 智明				
【担当教員】	井本 智明				
【授業目標】					
●授業目的	基礎的な確率論を学習することで、統計分析の意味を数理的に理解できるようにする。 講義は状況に応じ、対面とオンラインを柔軟に使い分けて実施します..				
●到達目標	データ分析のための礎となる確率論を、数理統計学の見地も含め、理解してもらう				
【授業概要】	確率論は、種々の偶然現象を解、分析するための数学的方法であり、統計学を理解する上でも必須の学問である。これは数学の諸分野はもちろん、自然科学、社会科学、人文科学等と深く関わる学問であり、経済学、経営学の分野でも様々な手法が盛んに考えられている。 本講義では、確率論の基礎概念を導入し、確率分布や関連する重要定理、また統計学への応用を見ていく。				
【授業方法】	講義とコンピュータ実習を行う。				
【準備学習】	<ul style="list-style-type: none"> ・基礎数学1の復習と前回講義の復習 ・講義1週間前に配布する教材の予習 				
【授業展開】	<ol style="list-style-type: none"> 1 確率論の基礎知識 2 古典的確率問題 3 条件付き確率 4 ベイズの定理とその応用 5 確率変数と分布関数 6 離散確率分布 7 連続確率分布 8 代表的な確率分布 9 多変量確率変数 10 統計学への応用：最尤法 11 統計学への応用：ベイズ推定 12 多変量確率変数の期待値 13 モーメント母関数 14 大数の法則と中心極限定理 15 モンテカルロシミュレーション 				
【履修条件】	基礎数学I、もしくは微分積分の基礎を理解していることが望ましい。				
【評価方法】	確認テスト含む授業への取り組み(70%)、レポート(30%)によって評価する。				
【テキスト】	講義1週間前にプリントやファイルを配布				
【参考書】	大平徹「確率論 講義ノート 場合の数から確率微分方程式まで」 森北出版 鳥脇純一郎「工学のための確率論」 オーム社出版 丸山哲郎ら「コロモゴロフの確率論入門」 森北出版 など				
【備考】	なし				
【旧カリキュラム読み替え科目】	経営数学II				
【社会人聴講生】	受講可	【科目等履修生】	受講可	【交換留学生】	受講可（日本語での聞き取りが可能であることを前提とする）

【科目名】	画像処理と認識	Image processing and recognition		
【配当年次】	カリキュラムにより異なります。	【開講時期】	2025年度後期	
【科目責任者】	杉山 岳弘			
【担当教員】	*杉山 岳弘			
【授業目標】				
●授業目的	「画像データ」の基礎的な知識を習得し、図形処理や画像処理および画像認識の基本を学ぶ。			
●到達目標	<ul style="list-style-type: none"> ・画像の特性を理解し、適切なソフトウェアを選び、基本的な画像処理を行うことができるようになる。 ・画像処理ソフトウェアを操作し、画像に対して目的の加工を行うことができるようになる。 ・画像認識の基本的な技術を理解して、画像認識のプログラムを作成することができるようになる。 			
【授業概要】	<p>「画像」の最小単位である「ピクセル」と画像解像度の概念を解説し、線画像、白黒画像・カラー画像のデータ構造について講義する。それらを理解した後に、図形の作成や画像ファイルの読み込みを解説する。続いて画像処理の基本的なテクニックを画像処理プログラミング「Processing」を中心として、補足的に画像処理ソフト「フォトショップ」などを用いて学習する。画像処理や画像認識のプログラミングの基本的な学習をした後、画像処理を使ったコラージュ・合成写真・ロゴ等の制作を通じてそれまで学習した内容をより深く理解する。</p>			
【授業方法】	公開した講義録にしたがって進める。授業は講義と各自がコンピュータを実際に操作する実習形式で進める。最後の課題制作では作品の提出を義務付ける。			
【準備学習】	これまで習ってきたプログラミングの復習と基本的な文法についての事前学習は必須である。事後学習としては演習問題を解くことで内容のより一層の定着をはかる。			
【授業展開】	<ol style="list-style-type: none"> 1. はじめに（座学） 2. ピクセルと画像解像度～コンピュータディスプレイの画像表示の原理～（座学） 3. 線図形とベクトルデータ 4. 画像データのフォーマット（座学） 5. 画像処理プログラミングの準備（Processing準備：座学と演習併用） <p>以下はすべて演習形式</p> <ol style="list-style-type: none"> 6. 標本化・量子化とバイナリーデータの入出力 7. 図形処理の基本演習（図形の作成と拡大縮小・回転） 8. 画像処理の基本演習1（各種画像データの表示・保存） 9. 画像処理の基本演習2（画像演算・フィルタ処理） 10. 画像処理の基本演習3（各種選択範囲設定方法と画像のカットアンドペースト） 11. 画像処理の基本演習4（オブジェクトの描写と移動） 12. 画像処理の基本演習5（レイヤーとアニメーション） 13. 総合演習1：課題「コラージュ」、「合成写真」、「ロゴ」など制作 14. 総合演習2：自由課題 15. 総括・授業評価 			
【履修条件】	<p>簡単なCプログラミング言語を理解していること。また、本科目は画像処理に関して「初級者向き」の講義・演習であり、「教育業界志望者向け」の内容を含んでいる。本科目の履修に当たっては、これらの点をよく理解すること。</p> <p>なお、コンピューター台数の制約上、受講希望者多数の場合は受講制限を設ける可能性がある。また、科目の性質上、教職課程履修学生を優先する。</p>			
【評価方法】	<ul style="list-style-type: none"> ・以下の基準により評価する。 1. 授業中に出題する課題（毎回課題がある。提出状況および達成度）：35% 2. 毎回の授業のまとめ（ワークシートの提出状況および達成度）：35%（1.と同じ条件とする。） 3. 総合課題（オリジナル作品作成とそのプレゼンテーション：学生相互の評価も含む）：30% ・正当な考慮すべき理由なく、3回（6時限）以上欠席した者は「不可」とする。 			
【テキスト】	授業のときに資料等を配布する。			
【参考書】	授業中、必要に応じて紹介する。			
【備考】	ITベンチャーでソフトウェア開発業務経験を有する教員が、画像処理のプログラミングを指導する。			
【旧カリキュラム読み替え科目】	画像処理演習			
【社会人聴講生】	条件付きで受入 ・プログラミングの知識を有する方	【科目等履修生】	条件付きで受入 ・プログラミングの知識を有する方	【交換留学生】

【科目名】	教育課程・特別活動論		Study on Curriculum and Extra Curricular Activities		
【配当年次】	3年		【開講時期】	2025年度後期	
【科目責任者】	吉澤 勝治				
【担当教員】	吉澤 勝治				
【授業目標】					
●授業目的	教育課程の意義と編成方法等に関する知識を習得し、その一領域である特別活動の意義と目標を把握した後、学級会活動（ホームルーム活動）、生徒会活動、学校行事などの下位領域についての内容の取扱いや指導計画の作成と指導の在り方について習得する。さらに教員として必要な資質・能力と生徒理解力・指導力の習得を図るとともに、教育課程と特別活動における教育実践力と教員採用試験の関係分野対応力を育成する。				
●到達目標	主に戦後の学習指導要領の変遷を踏まえ学校教育活動の全体像を把握し、教育課程の意義と編成方法等を踏まえつつ、特別活動の意義と実践等を理解することで、学校現場に今日求められている生徒理解力・指導力の向上について研鑽し、教員採用試験の関係分野への対応力を具える。				
【授業概要】	特別活動は、固有の教育活動として、生徒の学校生活を支える重要な基盤である。それが学校生活の中でどのような役割を果たしているかを明らかにしたうえで、学校教育活動の内容や方法に関する計画的・組織的な全体計画である教育課程の編成基準となる学習指導要領の主旨並びに変遷の在り方についての理解に努める。また、教科活動と連携し学校生活を充実させ豊かな人間性・社会性の育成を目指すとともに、学習指導要領にキャリア教育の要と位置付けられた特別活動を多面的に捉え、諸活動の理解・深化と実践的思考の基本を習得する。				
【授業方法】	理論的理解を基本として、関連する具体的問題への対応力を習得し、教職観の確立を図りつつ、テキストの内容に関する設問に対応した受講者の回答・演習等を展開して、相互交流による実践力の向上を図る。毎授業終了時にコメントペーパーの提出を求める。原則として、対面授業形式により授業運営の基本習得を図る。一方的な講義だけでなく動画視聴、ゼミ形式やディスカッション、プレゼンテーションなどの参加型授業を目指したい。なお、今後の諸状況により、レポート回答を主とする方式に変更する可能性はある。				
【準備学習】	テキストを用いた学習部分については、事前の予習を前提として、予め指示した設問に対して用意した回答を基にした発表を行うこととし、事後においては、前時学習内容に関する簡明な応答に具える。				
【授業展開】	<p>授業計画：</p> <p>第1回：講義展開の手順・方法等についてのガイダンス。教育課程・特別活動の位置づけの基本を確認する。</p> <p>第2回：学習指導要領の変遷Ⅰ（法制度的根拠と学校教育を取り巻く社会的変化の概要を踏まえて）</p> <p>第3回：学習指導要領の変遷Ⅱ（社会的変化と各改訂の趣旨を踏まえて）</p> <p>第4回：学習指導要領の変遷Ⅲ（平成29・30年改訂の要領の重要性を踏まえて）</p> <p>第5回：教育課程の定義と編成</p> <p>第6回：学習指導要領と教育課程の編成に関する主要な配慮事項を学び、実践力の基礎を培う。</p> <p>第7回：教育課程編成における各教科・科目の履修単位に関する規定を概観し、運用法を習得する。</p> <p>第8回：特別活動の意義と目的を理解し、学習指導要領との関連を把握する。</p> <p>第9回：特別活動の目標と歴史的経緯</p> <p>第10回：特別活動の各領域の現状と課題</p> <p>第11回：「総合的な探究の時間」と特別活動</p> <p>第12回：キャリア教育の要とする特別活動</p> <p>第13回：特別活動に関する指導計画策定の意義を確認し、具体的展開を演習する。</p> <p>第14回：教育課程・特別活動に関する評価</p> <p>第15回：講義の各解説や各回指示の諸資料に関する補説を通して、総括を図る。</p> <p>（注）講義の順番や項目については変更する場合があります。</p>				
【履修条件】	教職課程履修者を対象とする。				
【評価方法】	毎受講時のコメントペーパー及び定期試験結果や課題提出と発表状況を総合評価します。なお、「授業方法」に変更のある場合は、(レポート提出等)別途指定・案内します。				
【テキスト】	「高等学校学習指導要領（平成30年告示）解説『総則編』」（文部科学省） 「高等学校学習指導要領（平成30年告示）解説『特別活動編』」（文部科学省）				
【参考書】	教育関連特殊時事問題（新聞記事等）、参考図書は講義内で適時指示します。				
【備考】	教育行政・高等学校等の教職経験から、教育活動の基本を成す「教育課程」の理論を踏まえてその活用に努めた実績を活かし、教職志望者にその要諦を示して実践力の定着を図る。				
【旧カリキュラム読み替え科目】					
【社会人聴講生】	教職課程履修希望者に限り、履修の可否につき面談対応する。	【科目等履修生】	教職課程に深い関心を寄せる学生に限り、履修如何につき面談対応する。	【交換留学生】	

【科目名】	数学科教育法Ⅱ	Teaching Method of Mathematics II			
【配当年次】	カリキュラムにより異なります。	【開講時期】	2025年度後期		
【科目責任者】	坂本 正彦				
【担当教員】	坂本 正彦				
【授業目標】					
●授業目的	<p>(1) 高等学校数学科の目標、指導内容についての基本的な理解と習得 (2) 高等学校数学科の教材を分析・評価できる力と、新たな教材を開発できる力の育成 (3) 高等学校数学科の授業を実践するための確かな指導力の育成 (4) 4年次の教育実習に向けた教材研究の方法について理解し、実践できる</p>				
●到達目標	<p>(1) 高等学校数学科の目標、指導内容について理解し、授業設計に具体化できる (2) 高等学校数学科の教材を分析・評価したり、新たな教材を開発し、学習指導に反映できる (3) 高等学校数学科の授業のつくり方を理解し、それに基づいて実践するときの留意点を把握する (4) 4年次の教育実習に向けた教材研究が行える</p>				
【授業概要】	<p>数学科教育法Ⅱでは、上記授業目標のうち(2)、(3)にウェイトをおく。 高等学校数学科の各内容について、指導上の留意点を把握する。 続いて、指導上の留意点を踏まえた上で、効果的な教材や指導展開を検討する。 さらに、学習指導案を作成してもらい、指導案の検討会を予定している。また、模擬授業を行い、事後検討会で望ましい授業の在り方を考察する。 それらを通して、高等学校数学科教員としての基礎的な資質を養い、教材研究、授業方法等、実践的な知識、技術に習熟できるように授業を展開する。</p>				
【授業方法】	<p>数学教育についての講義とともに、課題を設定して学生とともにディスカッションを行い、よりよい結論を得ると同時に、どのような根拠によって結論に至ったのかについて明らかにしていく。また、講義の終盤では、来年度予定されている教育実習に向けて、具体的な実習を予定している。教育実習にむけて、どのような準備をしていかなければならないかについて、具体的に検討する場面を設けることを予定している。</p>				
【準備学習】	<p>(1) 高等学校学習指導要領解説 数学編・理数編 文部科学省 著 学校図書発行 を熟読しておくこと。 (2) 高等学校数学科教科書(数学Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、A、Bで、受講者自身が使ったもので良い)を見て、何年時にどんな内容の学習をしたのか振り返っておくこと。</p>				
【授業展開】	<p>1. よい数学の授業とは 2. 高等学校数学科の指導上の留意点<数と式>(1) 3. 高等学校数学科の指導上の留意点<数と式>(2) 4. 高等学校数学科の指導上の留意点<関数>(1) 5. 高等学校数学科の指導上の留意点<関数>(2) 6. 高等学校数学科の指導上の留意点<幾何>(1) 7. 高等学校数学科の指導上の留意点<幾何>(2) 8. 高等学校数学科の指導上の留意点<確率・統計>(1) 9. 高等学校数学科の指導上の留意点<確率・統計>(2) 10. 学習指導案の作成(1) 11. 学習指導案の作成(2) 12. 模擬授業(1) 13. 模擬授業(2) 14. 模擬授業(3) 15. 高等学校数学科における授業改善 受講者の関心に応じて、内容の入れ替え、変更を行う場合もある。 上記の内容は、一般的といえる数学科教授法の内容にまとめてあるが、受講者の関心に応じて、内容の入れ替え、変更も考えている。初回の授業で何を学びたいか、何ができるようになりたいかについての聞き取りを行い、できるだけ受講者の希望が活かせるような内容構成にしていく予定である。</p>				
【履修条件】	数学科教育法Ⅰを履修し、高等学校の数学科教員免許状を取得しようとしていること。				
【評価方法】	授業への出席、レポート、授業中の活動等によって評価する。				
【テキスト】	<p>高等学校学習指導要領解説 数学編・理数編 文部科学省 著 学校図書発行 高等学校数学科教科書(数学Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、A、Bで、受講者自身が使ったもので良い)</p>				
【参考書】	<p>(復刻版)算数・数学教育と数学的な考え方、中島健三著、東洋館出版社、ISBN 978-4-491-03130-9 いかにして問題をとくか、G.Polya著、柿内賢信訳、丸善株式会社 ISBN 978-4621045930</p>				
【備考】	受講者の関心に応じて、講義を進めていく上で必要と考えられる参考書は、その都度紹介する。				
【旧カリキュラム読み替え科目】					
【社会人聴講生】	受け入れ可能	【科目等履修生】	受け入れ可能	【交換留学生】	受け入れ可能

【科目名】	公共経済学	Economics of the Public Sector			
【配当年次】	3年	【開講時期】	2025年度後期		
【科目責任者】	* 藤本健太郎				
【担当教員】	* 藤本健太郎				
【授業目標】					
●授業目的	公共経済学では、政府の役割を対象とする。市場の失敗の代表例である外部性などの基本的な概念を踏まえ、社会に大きな影響を与える地球温暖化をはじめ、人口減少問題、規制の在り方など具体的な課題に沿って政府の役割について学ぶ。				
●到達目標	<ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化問題について現状を理解し、対策を考察する。 ・人口減少の現状を理解し、保育サービスや育児の経済的支援、両立支援などについて自分の考えを持つ。 ・公私の役割分担について現状を理解し、自分の考えを持つ。 				
【授業概要】	<ul style="list-style-type: none"> ・市場の失敗の一つである外部不経済の実例としての地球温暖化問題について、現状と課題を説明する。 ・待機児童の偏在や保育料の負担、教育費の負担など少子化対策の現状と課題を学ぶ。 ・まちづくりや働き方の問題など、様々な政策分野の課題を学ぶ。 				
【授業方法】	対面による講義形式を基本とするが、オンライン形式で行う場合もある。				
【準備学習】	事前学習としてはテキストの関連部分を読んだり、ネットで調べること。事後学習としては講義で説明する政策課題についてどのような対策が望ましいか、自分で考えたり友人と議論すること。				
【授業展開】	<ol style="list-style-type: none"> 1 オリエンテーション 2 地球温暖化～外部性、気候変動枠組防止条約 3 感染症対策 4 人口減少と少子化対策 5 地方移住の促進 6 外部講師① 7 格差社会と所得の再分配 8 非正規雇用と社会保障 9 制約社員の増加～働き方改革 10 障害者雇用におけるソーシャルビジネスの可能性 11 外部講師② 12 都市政策～コンパクトシティ、災害への対応 13 望まれる市場と政府の連携 14 まとめ 15 期末レポート <p>※外部講師との日程調整などにより、変更になることがあります。</p>				
【履修条件】	特に無し				
【評価方法】	レポート等30%、期末レポート70%				
【テキスト】	「働く人のための社会保障入門」（藤本健太郎・藤本真理・玉川淳著）（ミネルヴァ書房）				
【参考書】	人口減少を乗り越える（藤本健太郎著）（法律文化社） ソーシャルデザインで社会的孤立を防ぐ（藤本健太郎編著）（ミネルヴァ書房）				
【備考】	・厚生労働省、内閣官房、在ドイツ日本大使館等における勤務経験を有する教員が、実務経験を踏まえて講義する。				
【旧カリキュラム読み替え科目】	特に無し				
【社会人聴講生】	聴講可	【科目等履修生】	履修不可	【交換留学生】	履修可

【科目名】	地域福祉マネジメント論	Management of Community Welfare			
【配当年次】	3年	【開講時期】	2025年度後期		
【科目責任者】	*木村 綾				
【担当教員】	*木村 綾				
【授業目標】					
●授業目的	地域福祉分野における政策の現状を分析するとともに、医療や介護、福祉政策全般の評価や課題・問題点を明らかにし、地域サービスのマネジメントについて理解することを目的とする。				
●到達目標	<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉に関わる政策及びサービスの現状と課題を理解する ・施策及びサービスにおける問題解決プロセスを学ぶ ・地域福祉活動のマネジメントを学ぶ 				
【授業概要】	<p>地域福祉に関わる政策の内容について紹介し、その政策手法や制度の特色も含めて考察を行う。更に、近年の地域包括ケアシステムをはじめとする地域福祉に関連する制度改革の流れを概観するとともに、既存の政策評価・実証的なデータに基づく地域ケアサービスのマネジメント方法について紹介する。</p> <p>特に、地域福祉計画、地域福祉サービスの組織の仕組み、および福祉サービスの評価、地域ケア分野における新たなサービス事業の展開について学習する。</p>				
【授業方法】	受講者の理解を促すためにP P資料の配付、関連資料を準備し、説明を行い、毎回課題を設定することによって学力の理解を図る。				
【準備学習】	<p>事前に、地域福祉に関わる多様な現状や課題について、関心のあるテーマを挙げ、それに関する文献や書籍を読み、自己の理解を認識しておく。</p> <p>また、学習後は、自己の認識の変化、相違を踏まえ、各テーマの概要や自己の意見を簡潔に説明できるよう整理する。</p>				
【授業展開】	<p>講義は以下の内容で進めるものとする。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) オリエンテーション 2) 福祉制度の基礎知識の確認 3) わが国の地域福祉施策の歴史と特徴 4) 社会福祉制度の仕組み 5) 社会福祉制度の現状と課題 6) 地域における社会福祉協議会の役割 7) 地域ケアサービスの評価 8) 地域組織のマネジメント 9) 地域包括ケアシステム 10) 福祉・介護人材育成のマネジメント 11) 福祉コミュニティづくり（地域包括ケアと地域福祉サービス） 12) 地域ケアサービスの実態（1） 13) 地域ケアサービスの実態（2） 14) 地域ケアサービスの実態（3） 15) 全体討議 				
【履修条件】					
【評価方法】	授業への取り組み・ミニレポート50%、最終レポート50%で評価する。				
【テキスト】	教科書は用いませんが、必要な講義資料等を提供します。 また、参考文献などは必要に応じて、適宜紹介します。				
【参考書】					
【備考】	<p>社会福祉協議会での勤務経験を有し、社会福祉士として権利擁護に従事している教員が、地域の現状や福祉的課題、取組について講義する。</p> <p>平成23年(2011)年度以前の入学者は「介護福祉政策」として履修する。</p> <p>講義及び教材の形式等について、必要に応じて調整します。</p>				
【旧カリキュラム読み替え科目】					
【社会人聴講生】	聴講可 (通常の履修学生と同様の試験・レポートなどによる評価を受けること)	【科目等履修生】	聴講可 (通常の履修学生と同様の試験・レポートなどによる評価を受けること)	【交換留学生】	聴講可 (通常の履修学生と同様の試験・レポートなどによる評価を受けること)

【科目名】	日本国憲法	The Constitution of Japan			
【配当年次】	カリキュラムにより異なります。	【開講時期】	2025年度後期		
【科目責任者】	*大森貴弘				
【担当教員】	*大森貴弘				
【授業目標】					
●授業目的	日本国憲法の解釈論について、体系的に理解し論述できるようになる。				
●到達目標	①基礎的な法解釈の方法を理解できるようになる。②憲法学の基礎的な概念を習得できる。③憲法の条文に関連するトピックについて論述できるようになる。				
【授業概要】	日本国憲法は日本の法体系における最高法規であり、基本的人権を保障するとともに国家の基礎的な統治構造を規定している極めて重要な法典である。本講義では、憲法の主要な条文とその解釈を分かりやすく概説し、そして個々の条文の解釈に必要な判例を適宜紹介しつつ、解説する。				
【授業方法】	毎回レジュメを配布し、これに沿って講義を行う。適宜、質問に答えてもらい、感想や意見を書いてもらう等、双方向性にも配慮したい。憲法成立過程や裁判員制度を開設する際には、映像を使用する予定である。その際、リアクション・ペーパーによって感想を書いてもらう。 「新型コロナウイルス感染症への対応」 新型コロナウイルス感染症の拡大がみられた場合、遠隔授業に切り替えることがある。				
【準備学習】	学習する日本国憲法のテーマについて、該当の条文を読んでおく。 参考書を購入している場合は、該当箇所を読んでおく（必須ではないが、推奨する）。 復習については、授業で配布したレジュメ、参考書を読む。				
【授業展開】	第1回 授業のガイダンス／憲法とは何か 第2回 国民主権／象徴天皇制 第3回 日本国憲法の成立過程 第4回 平和主義 第5回 基本的人権の成立史／人権とは何か／基本的人権の限界 第6回 自由権（1）内心の自由 第7回 自由権（2）表現の自由 第8回 自由権（3）経済的自由／人身の自由 第9回 参政権／社会権 第10回 幸福追求権／平等権 第11回 統治機構（1）国会 第12回 統治機構（2）内閣 第13回 統治機構（3）裁判所／違憲審査制 第14回 統治機構（4）権力分立 第15回 地方自治／憲法改正／試験に関する留意事項 その後、期末試験を行う。				
【履修条件】	特になし。				
【評価方法】	授業中の課題：約5%、試験：約80%、授業への取り組み：約15%				
【テキスト】	特になし。代わりに、レジュメを配布する。				
【参考書】	芦部信喜（高橋和之補訂）『憲法 第八版』岩波書店。（購入を推奨するが必須ではない。）				
【備考】	定期試験の成績を重視して評価するが、授業態度の悪い学生については減点する。特に居眠り、スマホ使用は厳禁する。シラバスの内容については、受講者の関心、授業の進度、試験の出来具合等を考慮し、適宜変更することがある。				
【旧カリキュラム読み替え科目】					
【社会人聴講生】	社会人聴講生：条件付き受入れ。受け入れ条件：事前（授業の前）に担当教員の許可を得ること。受講人数その他の状況によっては、聴講をお断りする場合もあるので留意のこと。	【科目等履修生】	科目等履修生：条件付き受入れ。受け入れ条件：事前（授業の前）に担当教員の許可を得ること。受講人数その他の状況によっては、聴講をお断りする場合もあるので留意のこと。	【交換留学生】	条件付きで受入。日本語での聞き取り、読み書きのできること。

【科目名】	国際経営論		Studies of International Business		
【配当年次】	1年	【開講時期】	2025年度後期		
【科目責任者】	坂本恒夫				
【担当教員】	坂本恒夫				
【授業目標】					
●授業目的	<p>経済活動のグローバル化が進展している今日、企業にとって海外進出及び海外市場でのビジネス活動（国際経営）は必須となっている。</p> <p>本講義では、1) 経済活動のグローバル化とは何かを理解すること、2) 企業の国際化に関する基礎的な「理論」を理解すること、3) 国際企業だけでなく、国内市場を対象とする企業も理解することが求められる国際経営に関する理論や実態を体系的に学ぶことを目的とする。</p>				
●到達目標	<p>1) 経済活動のグローバル化とは何かを理解する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グローバリゼーションが国際企業に与える影響を理解する <p>2) 国際企業に関する基礎的な「理論」を理解する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・なぜ企業は海外展開を図るのかを理解する ・国際企業が直面するビジネス環境を理解する ・海外市場への参入戦略、国際企業の経営戦略及びホスト国での経営戦略、国際人材戦略等国際経営を構成する各機能を理解する <p>最終的に、企業の国際経営戦略を分析できることを目指す。</p>				
【授業概要】	<p>経済活動のグローバル化の進展している今日、企業にとって海外進出及び海外市場でのビジネス活動（国際経営）は必須となっている。異なる環境下において、どのように競争優位を構築するかは国際企業にとって重要な経営課題である。本講義では、なぜ企業は海外展開を図るのか、海外進出している国際企業と国内市場を対象とする企業のマネジメント（戦略、組織）はどのように異なるのか等について、企業活動の国際化・グローバル化という視点から、企業が直面している国際経営の理論及び現実について体系的に学ぶことを目指す。</p>				
【授業方法】	<p>毎回の講義では、以下の講義展開に沿って、資料を配布する。本講義を受けて受講生から疑問等があった場合には、次回の講義開始時にその疑問への回答を行う。</p>				
【準備学習】	<p>毎回の講義で学ぶトピックに関連する書籍（テキストや参考文献）は事前に指定する。受講生には、講義当日までに講義資料を熟読し、当日の講義に参加することを求める。また講義内容に関する質問や疑問等がある場合には、講義中に発言して、質問や疑問等の解消に努めてほしい。毎回の講義内容について各自で復習することを求める。</p>				
【授業展開】	<p>第1回 ガイダンス：講義目的、概要、評価方法等の説明、一英国郵便局冤罪事件から学ぶ</p> <p>第2回：国際経営とは何か：なぜ、企業は国境を越えるのか</p> <p>第3回：企業国際化以前—第2次大戦前の海外でのビジネス活動（財閥商社の役割）</p> <p>第4回：企業の国際化（1）：輸出入中心の活動</p> <p>第5回：企業の国際化（2）：海外直接投資の本格化</p> <p>第6回：企業の国際化（3）：海外投資ブーム</p> <p>第7回：企業の国際化（4）：進出と撤退</p> <p>第8回：企業の国際化（5）：環太平洋戦略</p> <p>第9回：企業の国際化（6）：ヨーロッパ戦略</p> <p>第10回：産業構造の高度化（情報化）と企業の国際化</p> <p>第11回：経営戦略の展開（多国籍化）と企業の国際化</p> <p>第12回：銀行の国際化（1）</p> <p>第13回：銀行の国際化（2）</p> <p>第14回：DXと企業の国際化</p> <p>第15回：まとめ</p> <p>第16回：定期試験あるいはレポート試験</p>				
【履修条件】	特になし				
【評価方法】	平常点50% + 試験50%で評価する				
【テキスト】	坂本恒夫・境 陸・林 幸治・鳥居陽介『中小企業のアジア展開』中央経済社、2016年。				
【参考書】	参考書及びその他関連資料は、講義内で適宜指示・配布する。				
【備考】	H25(2013)年度以降入学者のみ履修可。				
【旧カリキュラム読み替え科目】					
【社会人聴講生】	<p>社会人聴講生聴講可。ただし、正規学生と同様の履修条件（定期試験の受験あるいは期末レポートの提出等）で講義に参加してもらう。</p>	【科目等履修生】	<p>科目等履修生聴講可。ただし、正規学生と同様の履修条件（定期試験の受験あるいは期末レポートの提出等）で講義に参加してもらう。</p>	【交換留学生】	<p>交換留学生聴講可。ただし、正規学生と同様の履修条件（定期試験の受験あるいは期末レポートの提出等）で講義に参加してもらう。</p>

【科目名】	離散数学	Discrete Mathematics			
【配当年次】	1年	【開講時期】	2025年度後期		
【科目責任者】	天野 政紀				
【担当教員】	天野 政紀				
【授業目標】					
●授業目的	(1) 数学の論理を正しく理解し、活用できるようになる。 (2) 集合論の基礎を身に付け、応用できるようになる。 (3) 計算機科学の基礎となる剰余計算、素因数分解、互除法などを理解し、アルゴリズムの考え方を身に付ける。				
●到達目標	互除法のアルゴリズムを理解して応用することで、最大公約数を求めたり剰余群の元の逆元を求めることなどを含め、剰余計算全般ができるようになる。				
【授業概要】	集合、写像などの集合論の基礎を学ぶことにより、数学的概念の理解に努め、定義に基づいた厳密な理論展開を習得する。また、同値類の中でも特に整数の剰余類に着目し、小学校から取り扱ってきた割り算とその余りについての数学的構造に触れる。更に、それらが計算機科学において重要な役割を演じることを互除法などの基本的アルゴリズムを通して学ぶ。				
【授業方法】	基本的には対面で、講義資料とテキストに沿った講義と演習により進める。 感染症拡大の影響により、オンラインに切り替える可能性がある。 オンラインの場合は講義資料をpdfファイルで配布し、Zoomで資料の解説を行う。				
【準備学習】	教科書や講義のノートを読み、定理の意味や計算方法などを理解すること。				
【授業展開】	<ol style="list-style-type: none"> 1. 命題論理 2. 述語論理 3. 集合 4. 集合と写像 5. 全射と単射 6. 関係 (同値関係と同値類, 商集合) 7. 整数の性質1 (剰余定理, ユークリッド互除法) 8. 整数の性質2 (素数, 素因数分解, エラトステネスの篩) 9. 合同式1 (合同式, 剰余類, 合同方程式) 10. 合同式2 (剰余類の逆元, 零因子) 11. 中国剰余定理 12. オイラーの定理 13. RSA暗号 14. 演習 15. まとめ 				
【履修条件】					
【評価方法】	レポート(50%)と試験(50%)により評価する。				
【テキスト】	小倉久和 著 『はじめての離散数学』 近代科学社 (2011)				
【参考書】					
【備考】	H24(2012) 年度以前入学者は「集合と写像」に読み替える。				
【旧カリキュラム読み替え科目】					
【社会人聴講生】	条件付きで受入	【科目等履修生】	条件付きで受入	【交換留学生】	条件付きで受入

【科目名】	国際人的資源管理論		International Human Resource Management	
【配当年次】	2年	【開講時期】	2025年度後期	
【科目責任者】	坂本恒夫			
【担当教員】	坂本恒夫			
【授業目標】				
●授業目的	経済活動のグローバル化が進展している今日、企業にとって多様なバックグラウンドを持つ人材の獲得、育成、保持は喫緊の課題となっている。本講義では、1) 経済活動のグローバル化とは何かを理解すること、2) 多国籍企業（MNCs：multinational corporations）と国際人的資源管理（IHRM：international human resource management）に関する基礎的な「理論」を理解すること、3) 多国籍企業が直面している人材マネジメントの実態を論理的、体系的、実践的に学ぶことを目的とする。			
●到達目標	1) 経済活動のグローバル化とは何かを理解する 2) 多国籍企業と国際人的資源管理に関する基礎的な「理論」を理解する <ul style="list-style-type: none"> ・多国籍企業の人材マネジメント（IHRM:International human resource management）の基礎を理解する ・国際人的資源管理のフレームワークや特徴を理解する ・グローバル化が国際人的資源管理に与える影響を理解する 			
【授業概要】	経済活動のグローバル化が進展している今日、企業は、物理的、文化的、経済的、政治的距離のある様々な国でビジネス活動を行うようになってきている。異なる環境下において、異なる文化的背景を持つ人材をどのようにマネジメントするかは、多国籍企業ひいては国内市場を対象とする企業にとっても重要な経営課題の1つとなっている。本講義では、IHRMについての基礎的知識及び最新の理論的・実践的知識を習得することを目指す。			
【授業方法】	まず、国際人的資源管理のポイントとなる現象、事例、理論を説明する。 次に、具体的事例について、配布資料について説明する。			
【準備学習】	本講義では関係資料を配布している。受講生には、講義当日までに講義資料を熟読し、当日の講義に参加することを求める。また講義内容に関する質問や疑問等がある場合には、講義中に発言して、質問や疑問等の解消に努めてほしい。毎回の講義内容について各自で復習することを求める。			
【授業展開】	第1回 ガイダンス：講義目的、概要、評価方法等の説明、一英国郵便局冤罪事件から学ぶー 第2回 国際人的資源管理とは何か 第3回 経営環境と人的資源管理 第4回 グローバル化と多国籍企業 第5回 国際人的資源管理のフレームワーク 第6回 マネジメント人事の現地化 第7回 多国籍企業のマネジメント原理（1）：企業グループ 第8回 多国籍企業のマネジメント原理（2）：ROEと株主利益 第9回 国際人材の採用と選別：国際報酬マネジメント 第10回 国際人材育成 第11回 国際人事評価 第12回 ビジネススクールと経営コンサルタントの経営人材育成 第13回 海外派遣者のマネジメント 第14回 多様化と国際人的資源管理 第15回 まとめ			
【履修条件】	国際経営論を受講していることが望ましい。			
【評価方法】	平常点50%、試験50%で評価する。			
【テキスト】	坂本恒夫『米国4大銀行の経営行動（仮）』中央経済社、2025年10月刊行予定。			
【参考書】	適宜指示する			
【備考】				
【旧カリキュラム読み替え科目】				
【社会人聴講生】	社会人聴講生聴講可。ただし、正規学生と同様の履修条件（定期試験の受験あるいはレポートの提出等）で講義に参加してもらう。	【科目等履修生】	科目等履修生聴講可。ただし、正規学生と同様の履修条件（定期試験の受験あるいはレポートの提出等）で講義に参加してもらう。	【交換留学生】

【科目名】	テキストマイニング	Text Mining		
【配当年次】	3年	【開講時期】	2025年度後期	
【科目責任者】	六井 淳			
【担当教員】	*六井 淳			
【授業目標】				
●授業目的	<p>テキストマイニングは、自然言語処理技術とデータマイニング技術を組み合わせて、文書あるいは文書集合から有用な情報を取り出す技術である。企業戦略立案のためのweb上のテキストデータや、SNSデータの分析や、経営学・心理学・教育学における各種アンケートの自由記述文の分析など応用分野は拡大している。</p> <p>この授業では、講義および実習を通して、テキストマイニング技術の基礎を理解することを目標とする。</p>			
●到達目標	<p>自然言語処理の基礎を理解すること。</p> <p>機械学習と組み合わせた最新のテキストマイニング手法を修得すること。</p> <p>pythonを用いた演習を通して解析技法を、修得すること。</p> <p>WEBからのデータ収集、分析手法を修得すること。</p>			
【授業概要】	<p>本講義では、テキストマイニングについて基礎から解説を行う。自然言語をコンピュータで処理するために、事前にどのような処理をしておくのか、どのように単語や文章を解析するのか、自動翻訳などのタスクを実行させるためにどのような処理を行うのかについて解説する。実際に、WEBからデータを抽出し、pythonを使った演習を行うことで、試行錯誤を通して実践的な技能を身につける。</p>			
【授業方法】	Pythonを使った演習課題を通して、理論の理解と分析方法について理解を進める。			
【準備学習】	前期の機械学習を履修済みであること。合否は問わない。			
【授業展開】	<ol style="list-style-type: none"> 1. ガイダンス 2. 自然言語処理とは何か 3. 自然言語処理の基礎 4. 知識表現 5. 述語論理 6. 形態素解析 7. 文章分析 8. マルコフ連鎖 9. ニューラルネットワーク 10. 文章合成 11. 高度な文章分析 12. 観光テキスト解析 1 13. 観光テキスト解析 2 14. 生成AIの基礎 15. 生成AIの応用 			
【履修条件】	前期の機械学習を履修済みであること。合格していることが望ましい。			
【評価方法】	座学に関連する試験（50点満点）、演習に関連するレポート（30点満点）、応用に関連するレポート（20点満点）の合計点数により評価する			
【テキスト】	適宜配布			
【参考書】	赤石 雅典（著）、江澤 美保（著）現場で使える！Python自然言語処理入門（AI & TECHNOLOGY）			
【備考】	本講義は、IT企業にて電子商取引やポータルサイト構築経験のある教員が、その経験を活かして、本実習を講義する。本講義は原則、対面講義であるが、感染症拡大の際には遠隔講義に切り替わることがある。			
【旧カリキュラム読み替え科目】				
【社会人聴講生】	可	【科目等履修生】	可	【交換留学生】

【科目名】	観光経営人材論	Management & Human Resources Development for Tourism Business	
【配当年次】	2年	【開講時期】	2025年度後期
【科目責任者】	*北上 真一		
【担当教員】	*北上 真一		
【授業目標】			
●授業目的	観光産業（観光関連産業を含む、以下同様）における将来の経営人材となりえるために、財務・会計の知識やキャッシュ・フローの概念、マーケティングを理解し、現在、金利が数十年ぶりに高くなってきている中、ビジネス実務で必要となる「経済性分析」の基本となる投資計画と資金の時間的価値などを中心に理解を進める。さらに、簡単な統計学や基礎的なマーケティングなどを理解し、価格決定理論を中心に、航空業界の「イールド・マネジメント」、ホテル業界の「レベニュー・マネジメント」のケースを理解していくこととする。		
●到達目標	観光産業における将来の経営人材のためのキャッシュ・フローの概念やマーケティングを理解。投資計画と資金の時間的価値を中心とした演習問題やケーススタディを活用して「経済性分析」の基本を学ぶ。さらに、簡単な統計学なども理解して、今後、AIの活用などにより、現在、航空業界で益々、進化・高度化していくであろう「イールド・マネジメント」の基本から、大手外資系のホテルを中心に、議論されている「レベニュー・マネジメント」の基礎を理解し、マーケティング視点にたった、価格設定の合理性やお金の時間的な価値などを議論できることを目的とする。		
【授業概要】	観光産業における経営人材として、経営学の面から、必要な財務・会計の初級基礎、およびキャッシュ・フローの概念について、投資計画と資金の時間的価値を中心とした「経済性分析」の演習を通じて理解をより深める。 また、観光産業においても、ITやAIの進化に伴い、劇的に変化を続けるマーケットを理解し、簡単な統計学を学ぶことで、航空業界・ホテル業界のイールド・マネジメントやプロパティ・マネジメントを中心に、最近の新しい研究分野であるレベニュー・マネジメントの初歩、特に、ホスピタリティ・インダストリー（広義の観光産業）における価格の決定方法・その合理性やこの業界のマーケティングを中心に観光経営人材としての基礎を深める。 上記の演習課題やケーススタディを通じて、適宜、小テストや個人レポートの提出を求め、講義では、グループに分かれて、議論なども行い、各グループごとや個人での研究成果の発表を行い、実践的なプレゼンテーション力も養う。		
【授業方法】	HBS（ハーバード・ビジネス・スクール）などでも用いられているケーススタディ（ショートケース）による学習方法（事例研究）も取り入れ、より実際のビジネスの理解を深めていく学習も行います。 講義の中では、Google Formを活用したクイズや小テストなども行いますので、ケイタイを準備しておいてください。 さらに、講義に加えて、EXCELを利用した経済性分析（投資計画と資金の時間的価値）の計算や、小テスト・学生個人、グループによる研究成果のプレゼンテーションなどを行います。 また、外部講師の講義・質疑応答も取り入れる予定です。 2024年度は、伊豆稲取で、空き家を宿泊施設などにリノベして、地方社会における地域の持続モデルづくりをされている合同会社so-anの代表社員 荒武 優希氏と、伊豆稲取温泉で最近に話題になっている「浜の湯」を運営している代表取締役社長 鈴木 吉成氏の講演を実施しました。 今年度の外部講師については、決定次第、連絡をします。 尚、カリキュラムは、理解度や外部講師の関係により、適宜、内容や順番・組合せを変更したり、同時進行の形で実行します。 コロナが落ちついてきていますが、状況によって、対面からオンラインでの講義やハイブリッド型での進行も考えています。 ハンディキャッパーの学生には、その状況により対応をします。 基本、授業でのPPTの画面は、その授業終了後、授業資料として、ユニパにアップをしますので、復習や理解を深めるために活用をお願いします。 また、授業の最後に、Google Formを活用して、各授業ごとの感想や質問などを受け付けます。		
【準備学習】	毎回、課題で演習問題やレポートの提出を求めますので、予習・復習で60分程度の時間が必要です。		
【授業展開】	<ol style="list-style-type: none"> 1. 観光産業基礎Ⅰ（数値による理解） 2. 観光産業基礎Ⅱ（インバウンド・マーケット） 3. キャッシュ・フローと経済性分析Ⅰ「投資計画と資金の時間的価値の理解1」 4. キャッシュ・フローと経済性分析Ⅱ「投資計画と資金の時間的価値の理解2」 5. キャッシュ・フローと経済性分析Ⅲ「投資計画と資金の時間的価値の理解3」 6. 日本の観光産業における課題研究・討議Ⅰ 7. 日本の観光産業における課題研究・討議Ⅱ 8. 日本の観光産業における課題研究発表 9. イールド・マネジメントとレベニュー・マネジメント 10. レベニュー・マネジメント基礎Ⅰ（価格とは？） 11. レベニュー・マネジメント基礎Ⅱ（価格とマーケティング） 12. レベニュー・マネジメント基礎Ⅲ（EXCELを利用した実践） 13. レベニュー・マネジメント基礎Ⅳ（EXCELを利用した実践） 14. 上記を利用したグループ研究 15. 上記研究のグループ発表 		
【履修条件】	本授業は、2年生以上が対象で、観光メジャーの専門科目の一つです。 投資計画の時間的価値やキャッシュ・フロー中心に、お金の時間的な価値などの実践的な内容を理解していきたい人の履修を薦めます。 観光メジャーの専門科目の一つなので、観光学概論を履修してあることが望ましいですが、考え方は、経営学の基礎になりますので、観光産業以外の経営に興味のある人も、大いに受け入れます。		

	※3・4年生の場合、就職活動による制約もあるので、そのあたりは考慮します。その代わり、授業に出られない場合も、その授業での課題を復習しておくことを望みます。				
【評価方法】	授業への取り組み（授業への貢献度・クラスパーティシペーション）40%、小テスト・個人レポート30%、個人・グループ発表20%、グループへの貢献度10%によって評価する。				
【テキスト】	授業開始時に適宜指示をする。				
【参考書】	観光庁などの発表データやJATA、UNWTO等の発行書物やレポートを中心に、授業開始時に適宜指示をする。経済性分析やレベニュー・マネジメント関連のテキスト・資料などは、授業ごとに渡します。				
【備考】	EXCELの基本を使いこなせることが望ましい。 長年、旅行業での実務経験を活かし、新規ビジネスの企画・開発、業態開発やサービスの立ち上げから事業した経験やICTを利用したビジネス（ECサイトや旅行関連に関わるeビジネスの「企画・開発・販売など」）の経験に基づき、将来、社会にでて、実践や実務の中で、実際に役に立つ授業を進めていきます。現在、IT系の会社の社外取締役でもあるので、その経験なども伝えていきます。 特許第5806907取得（ビジネスモデル特許）「旅行販売システムおよび旅行販売方法」（ https://www.j-platpat.inpit.go.jp/p0200 ）においての共同発明者に一人。				
【旧カリキュラム読み替え科目】	特に無し				
【社会人聴講生】	原則、受け入れます。但し、課題に対しての時間を割けることを条件とします。	【科目等履修生】	原則、受け入れます。但し、課題に対しての時間を割けることを条件とします。	【交換留学生】	原則、受け入れます。但し、授業を受講できる日本語の語学力を持っており、課題に対しての時間を割けることを条件とします。

【科目名】	観光調査法	Research Methods for Tourism		
【配当年次】	カリキュラムにより異なります。	【開講時期】	2025年度後期	
【科目責任者】	大久保あかね			
【担当教員】	大久保あかね			
【授業目標】				
●授業目的	観光調査の目的と方法を学び、観光産業や地域振興に貢献する能力を身につけることを目的とする。			
●到達目標	観光調査に関して、複数の手法を理解する。 また課題発見、解決方法、結果の予測、調査の設計とデータ収集、また情報分析などの実践的知識を習得することを目標とする。			
【授業概要】	観光産業や地域振興に資するために、観光客の回遊行動情報などを調査・収集し、分析することは重要である。本講義では、観光情報の収集方法、分析方法、分析結果の可視化方法と、それらを目的達成に活用する方法論について学ぶ。特に、近年はICTデバイスを用いた観光情報の収集と分析が注目されており、本講義でも重点を置いて学修する。			
【授業方法】	講義、および、必要に応じてPCを用いた具体的な演習、グループもしくは個人での実習を交えて、観光調査と分析の理論と実践を学ぶ。 状況に応じて、身近な観光事象を観察・調査するなどの簡単なフィールドワークを実施する場合があります。 フィールドワークに関しては、講義の中で説明し、参加の可否や方法を検討しますので、講義内での情報に注視してください。			
【準備学習】	観光及び近接分野の情報システムに関する社会の動向に対して、情報収集及び整理・分析、考察する習慣をつけること。 具体的には、マスメディアや、各種報道、雑誌やインターネットなどの記事をクリップし、整理してください。 また、事前配布する講義資料には必ず目を通し、関連すると思われる資料などを各自で収集するなど、講義中に実施するディスカッションに備えること。			
【授業展開】	<ol style="list-style-type: none"> 1. はじめに 2. 観光調査の目的 3. 観光調査の変遷（事例） 4. 観光調査の課題設定と計画策定 5. 観光情報の収集（調査票による情報収集） 6. 観光情報の収集（ICT技術による情報収集） 7. 観光情報分析の理論と方法（伝統的な分析手法） 8. 観光情報分析の理論と方法（統計の基本） 9. 観光情報の可視化手法（位置情報の可視化） 10. 観光情報の可視化手法（テキスト情報の可視化） 11. 観光調査の実践（1）調査の企画と予備調査 12. 観光調査の実践（2）本調査 13・14. 観光調査の実践（3）グループによるプレゼンテーション発表 15. まとめ 			
【履修条件】	あらかじめ観光学概論を履修し、理解していること。 そのほか、観光マネジメントメジャーの科目を可能な限り受講し、理解を深めておくことが望ましい。			
【評価方法】	授業への取り組み30%、レポート、プレゼンテーション、小テストなど70%で評価する。			
【テキスト】	『観光と地域振興』大久保あかね、中央経済社			
【参考書】	講義開始時に適宜			
【備考】				
【旧カリキュラム読み替え科目】	観光情報特別講義K			
【社会人聴講生】	社会人聴講生の聴講を歓迎します。 ただし、グループワークなどにも一般学生とともに参加していただくことを希望します。	【科目等履修生】	科目等履修生の聴講を歓迎します。 ただし、グループワークなどにも一般学生とともに参加していただくことを希望します。	【交換留学生】

【科目名】	国際観光論	International Tourism			
【配当年次】	2年	【開講時期】	2025年度後期		
【科目責任者】	カウクルアムアン アムナー				
【担当教員】	カウクルアムアン アムナー				
【授業目標】					
●授業目的	国際観光ビジネスの現状や発展などの概要を理解することができる。 インバウンド観光戦略に取り組み、振興に貢献できる人材育成をめざす。				
●到達目標	国際観光と持続可能な観光振興・観光政策の関連を理解することができる。				
【授業概要】	国際観光は今まさに大交流時代を迎えている。国際観光ビジネスの振興は、日本経済や地域経済を再生するだけでなく、国と国とをつなぐツールでもあり、持続可能なものでなければならない。静岡県においても、海外からの観光客を増やす、いわゆるインバウンドの重要性は高まっている。本講義では、「国際観光ビジネスの現状」、「国際観光戦略」、「国際観光と持続可能」の3つを課題とする。3つの課題から、国際観光ビジネスや地域経済にあたる影響について理解を深めることを目的とする。				
【授業方法】	国際観光の理論だけではなく、事例や実際にマーケットでおきているケースもとりあげ、学生自らが国際観光のあるべき姿を考える力を身につける。国際観光ビジネスの活性化だけではなく、静岡県など地域のグローバル化についても検討をおこなう。授業は講義以外にも、学生がプレゼンテーションをおこなったり、外国人にインタビューをしたり、英語を用いたり多彩なスタイルである。				
【準備学習】	英語の発表を練習する必要がある。				
【授業展開】	第1回 インTRODクシヨン 第2回 国際観光に関する観光システムと国際観光歴史 第3回 国際観光と観光ビジネス 第4回 海外における観光客のパターンと観光理論1 第5回 海外における観光客のパターン1と観光理論2 第6回 海外における観光客のパターン1と観光理論2 第7回 国際観光におけるサステナブル・ツーリズム1（イギリスの事例として） 第8回 国際観光におけるサステナブル・ツーリズム2（イギリスの事例として） 第9回 世界のインバウンド・アウトバウンド観光の動向1 第10回 世界のインバウンド・アウトバウンド観光の動向2 第11回 日本のインバウンド観光の動向 第12回 日本のインバウンド観光戦略の取り組み 第13回 静岡県のインバウンド観光戦略の取り1 第14回 静岡県のインバウンド観光戦略の取り2 第15回 グループ・プレゼンテーション 第16回 期末試験				
【履修条件】	特になし				
【評価方法】	・提出されたレポート、プレゼンテーション、授業への取り組み 計80点満点 ・定期試験 20点満点				
【テキスト】	講義のなかで適宜指示をする。				
【参考書】	山口一美・椎野信雄「はじめての国際観光学－訪日外国人旅行者を迎えるために－」創成社、2018年 カウクルアムアン アムナー（矢ヶ崎典隆 訳）「11章：タイのテルタにおける自然保護とエコツーリズム」矢ヶ崎典隆・菊地俊夫・丸山浩明 編 『シリーズ地誌トピックス2 ローカリゼーション 地域へのこだわり』朝倉書店、2018年、pp 110-122.				
【備考】	英文資料の利用が多い。 グループ・プレゼンテーションは英語で行なう。				
【旧カリキュラム読み替え科目】	なし。				
【社会人聴講生】	可	【科目等履修生】	可	【交換留学生】	可